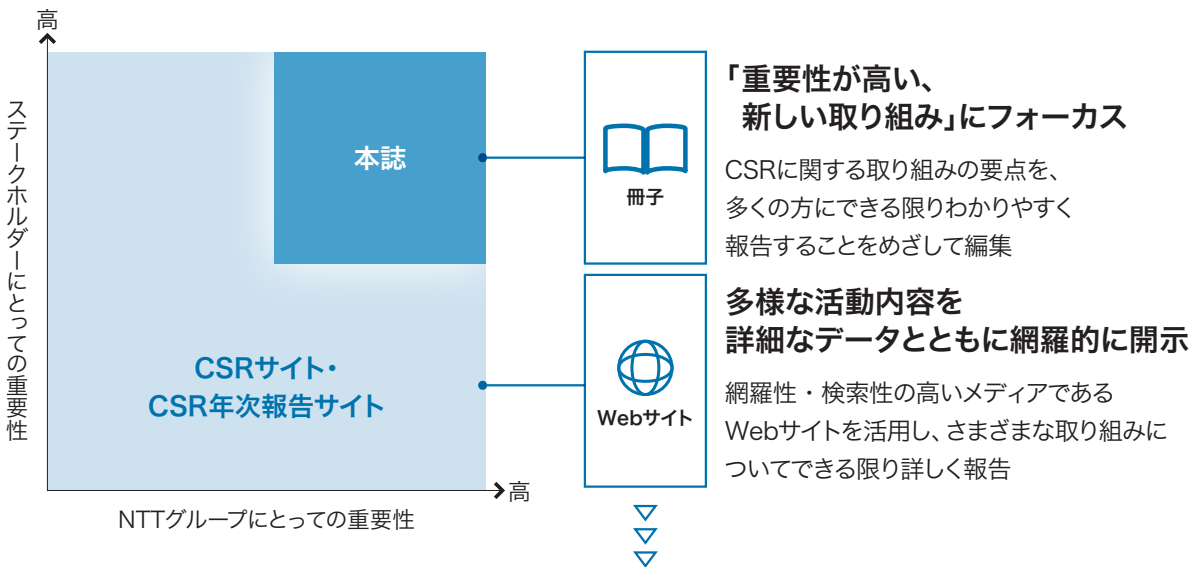


NTTグループ 
CSR報告書 2011

[ダイジェスト版]



ステークホルダーの皆さまの関心に応えるために
「冊子」と「Webサイト」の特性に応じて表現し、報告しています。



CSRサイト(随時更新)

NTTグループのCSRに関する最新情報をタイムリーに開示していくために、随時更新するサイトです。更新情報はトップページに「トピックス」としてご案内しています。

<http://www.ntt.co.jp/csr/>



CSR年次報告サイト2011(年に1回更新)

年次報告を網羅的にまとめたサイトです。冊子版よりも多くの活動事例や、詳細な環境データなどを掲載しています。また、NTTグループ各社のCSRサイトへのリンクを設けています。

<http://www.ntt.co.jp/csr/2011report/>

PDF版年次報告(年に1回公開)

ご覧になる方の利便性を考慮して、年次報告サイトの内容をA4判文書形式に編集したPDFファイルです。年次報告サイトからダウンロードいただけます。

<http://www.ntt.co.jp/csr/2011report/download/>



※ Webサイトについて

Webサイトは、「NTT公式ホームページガイドライン」に準拠しているほか、視覚・聴覚など障がいのある社員が独自の視点、項目でアクセシビリティチェックを実施しているNTTクラリティが制作に参加し、障がい者や高齢者の方々に配慮したWeb設計を行っています。

CSR報告書2011 「ダイジェスト版」(本誌)



CSR報告書の「ダイジェスト版」として、重要性・新規性の高い話題を中心に報告しています。

本誌「CSR報告書2011」は、NTTグループのCSRへの取り組みに関わる報告書の「ダイジェスト版」と位置づけ、NTTグループのさまざまな活動のなかから、2010年度における重要な取り組み、新しい取り組みを中心に報告しています。

最も重要性の高い話題としては、先の東日本大震災におけるNTTグループの対応について取りあげました。また、今後、災害に強い通信インフラを構築していくために、どのような研究開発活動に取り組んでいるのかを特集記事として編集・報告しています。

なお、「NTTグループCSR憲章」の4つのCSRテーマに関する報告では、各テーマごとにステークホルダーや有識者を招いたダイアログを開催し、その要点を報告しています。

Contents	CSR報告の方針	1
	経営者からのメッセージ	3
重要報告		
	東日本大震災におけるNTTグループの対応	5
特集		
	強固な通信インフラの構築に向けた研究開発	13
	NTTグループの概要	19
	NTTグループのCSR	21
	CSRマネジメント	22
	人と社会のコミュニケーション	
	Dialogue① ユビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進	23
	人と地球のコミュニケーション	
	Dialogue② 環境負荷低減の取り組み	25
	2010年度の目標と実績・評価	27
	安心・安全なコミュニケーション	
	Dialogue③ 情報セキュリティの確保	29
	チームNTTのコミュニケーション	
	Dialogue④ 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み	31
	第三者意見	33
	第三者意見を受けて/皆さまからのご意見	34

報告対象範囲

期間 2010年4月1日～2011年3月31日

※ 一部内容に2011年4月以降の活動と将来の見通しを含みます。

組織 NTTおよびNTTグループ各社(756社)

※ 「NTTグループ」と記載している2010年度の数値は、主にNTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータおよびそれらのグループ各社(756社)の集計数値です。特定の報告範囲を示す場合は、各掲載場所に別途記載しています。

※ 組織名称は2011年3月31日現在のものですが、一部2011年度の組織名称を記載しています。

発行月 2011年9月

前回発行月 2010年10月

次回発行月 2012年9月(予定)

参考にしたガイドライン

本報告書はGRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ リポーティング ガイドライン2006」、および環境省「環境報告ガイドライン2007年版」を参考に作成しました。

記述について

- 本報告書において、「NTT」は日本電信電話株式会社を、「NTTグループ」はNTTおよびグループ各社を、「NTT〇〇」はNTTグループのグループ各社をそれぞれ示しています。NTT以外の主要グループ各社の子会社については、帰属する主要グループ会社の会社名で示します(例:「NTTレゾナント」の場合は、帰属する「NTTコミュニケーションズ」を表示)。
- 本報告書発行後に、掲載内容に誤りがあることが認められた場合は、Webサイトにて報告し正誤表を掲載します。
- 本報告書に掲載した内容は、過去の事実だけでなく、発行時点における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは記述した時点で入手できた情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性がありますことをご了承ください。
- 本報告書に掲載されているサービス名および商品名などは、NTTあるいはNTTグループ各社の登録商標または商標です。

サービス創造グループをめざし、社会の持続的発展に貢献していくために、
NTTグループ一体となってCSRに取り組んでいきます。

日本電信電話株式会社
代表取締役社長

三浦 惺



このたびの東日本大震災により被害を受けられた皆さま、およびご家族の方々に謹んでお見舞い申し上げます。

この未曾有の大災害により、NTTグループの通信設備も大きな影響を受け、サービスの一部をご利用いただけない状況が発生しました。お客さまにご不便をおかけしたことをお詫びいたします。NTTグループでは、1万人を超える体制を構築し、総力をあげて復旧作業にあたり、通信ビルや携帯電話基地局は4月末時点でほぼ復旧いたしました。家屋などの甚大な被害により、通信ビルとお客さま宅をつなぐ回線の復旧が完了していない一部のエリアについても、道路など他インフラの回復と歩調を合わせ、全力で取り組んでいるところです。一日も早い復興と皆さまのご健康を心からお祈り申し上げます。

今こそ、「つなぐ」ために

世界の情報通信市場をめぐる状況は、大きく激動しています。通信のブロードバンド化・ユビキタス※1化が進展し、スマートフォン、タブレット型端末などの高性能端末の拡充とあいまって、Twitter、Facebookなどのソーシャルメディア※2が急速に普及しています。だれもが瞬時に多方面から情報をやり取りでき、今回の震災では安否情報のやりとり大きく貢献するなど、世の中の動きにも影響を与えており、情報通信の果たす役割も世界規模で大きく変化していると言えます。

また、クラウドサービス※3の普及により、設備を保有することなく多彩なサービスを利用できるなど、情報通信サービスのあり方にも大きなパラダイムシフトが起きています。

NTTグループは、グローバルで展開されているこうした潮流をしっかりと見据えつつ、世界的に最先端の研究開発力を基盤に、便利で多彩なサービスと確固たる安心・安全を提供し続け、情報通信のグローバルリーダーをめざしていきます。

社会的課題に対しICTを通じて貢献

国内外で生じている多くの社会的課題の解決に向け、コア事業であるICT（情報通信技術）を通じて貢献していくこと。それが私たちNTTグループの社会的使命であり、CSRの基本であると考えます。

まず、今回の震災に際しての社会的要請として、震災により被災した通信インフラの復旧はもちろんのこと、災害用伝言サービスの運用、衛星携帯電話や公衆無線LANの無償提供などICTによる被災地への支援に総力をあげて取り組みました。今後は、さらに災害に強いネットワークの構築、災害時の新サービスの拡充や利便性向上など、災害対策の強化に努めていきます。さらに、震災により発生した電力不足問題

に対しても、事業運営に多くの電力を使用する情報通信事業者の社会的責任として、グループ一体となった節電施策を展開しております。

地球的規模での環境問題に対しては、2010年11月「THE GREEN VISION 2020」を策定しました。「低炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「生物多様性の保全」を取り組むべき環境テーマとして設定し、全社員一丸となって、地球環境負荷の低減に貢献していきます。実際に、低炭素社会を支える自然エネルギーの一翼を担う太陽光発電システムの普及拡大施策として「グリーンNTT」をグループ一体で進めており、2012年度までに5MW規模の発電容量を実現します。

さらに、医療・教育・少子高齢化などの現代社会が抱える課題に対しても、ICTを利活用したアプローチで解決を図っていきます。例えば、少子高齢化にともなう労働力不足の問題についても、テレワーク※4などを活用することで柔軟な就労機会の拡大につなげることができると考えており、NTTグループにおいても在宅勤務スタッフによるコールセンター事業を運営、女性や高齢者など約2,000人の方々に活躍いただいております。

このような利活用事例を積み重ねて、国内の成功モデルを海外にも展開していくことができれば、社会の持続的発展に向け大変有意義なものになると期待しています。

ステークホルダーの皆さまとともに

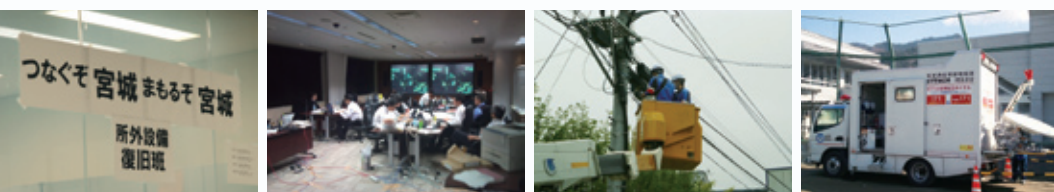
2010年11月、世界各国の多くの関係者の合意により社会的責任の国際標準規格ISO26000が発行されました。NTTグループもこれを踏まえ、CSRの理念・指針である「NTTグループCSR憲章」を改定しています。

重要課題とされている人権や環境への取り組みを継続・強化していくことはもちろんのこと、グローバル企業グループとして相応しい社会的責任を果たしていくよう、いっそうの取り組みを進めていく所存です。

そのためにも、今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションが大切であると考えており、今回の報告書では、CSRテーマごとに社員との対話模様を掲載させていただきました。皆さまから忌憚のないご意見を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※1 ユビキタス…………… 情報通信ネットワークに、いつでも、どこでも、だれもがつながること
※2 ソーシャルメディア… ユーザー同士が情報を受発信し形成していくメディアのこと
※3 クラウドサービス …… コンピュータリソースやシステムを自前で保有せず、インターネット上のサービスとして活用する新たなサービス形態のこと
※4 テレワーク…………… オフィス以外で通信ネットワークを利用して勤務するワークスタイルのこと

東日本大震災における NTTグループの対応



>>>

2011年3月11日14時46分、宮城県三陸沖を震源とする、わが国観測史上最大となるマグニチュード9の大地震が発生し、関東から東北の広い範囲で震度5以上の大きな揺れを観測しました。また、地震にともなって大津波が発生し、太平洋の沿岸部に甚大な被害をもたらしました。

東日本大震災でお亡くなりになられた方々、および被災された方々に対して心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。

皆さまの安全と一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

NTTは、東日本大震災で被災された地域の皆さまに対して、グループの力を結集して、電気通信ネットワークの復旧・復興に取り組むとともに、国や被災地の自治体と連携して生活・社会基盤の復旧・復興支援に取り組んでまいります。

東日本大震災に関する、2011年6月末時点でのNTTグループの主な対応についてご報告いたします*。

* 最新の情報は、各社のWebサイトをご覧ください。



I 震災による被害状況

多くの通信ビル・設備が被災

大地震と大津波により、NTTグループの通信ビル・設備は大きな被害を受けました。

東日本エリアに音声通信・データ通信サービスなどの地域通信事業を展開するNTT東日本では、沿岸部を中心に通信ビル16*棟が水没・流失などで全壊したほか、2*万本以上の電柱が流出・折損しました。また、中継伝送路の架空ケーブル

なども切断・破損しました。

国内全域で携帯電話事業を推進するNTTドコモでは、携帯電話基地局が倒壊・流失したほか、長期間の停電によって蓄電池の容量が枯渇するなど、最大時で375局が中継機能を失いました。

基地局の損壊

- 復旧対象局: 375局 (うち、原発30km圏内68局)

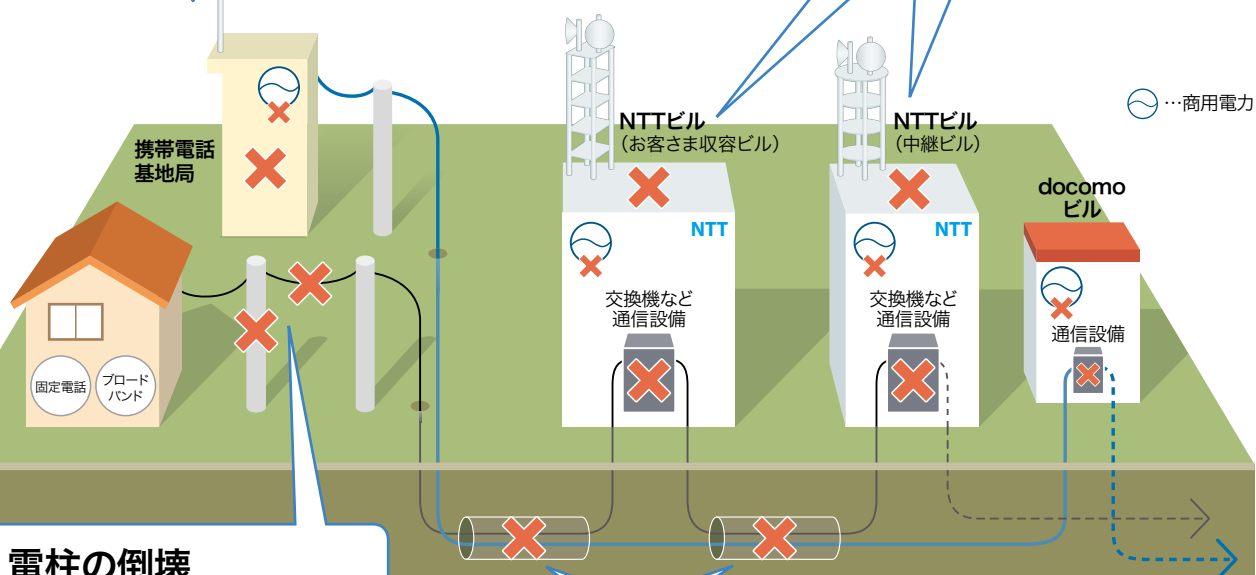
倒壊 流失 蓄電池容量枯渇



通信ビルの損壊

- 通信ビル
- 全壊: 16*ビル
- 浸水: 12*ビル

水没 流失 損壊 蓄電池容量枯渇



電柱の倒壊

- 電柱流出、折損 約2.8*万本(沿岸部)

電柱倒壊 ケーブル切断



伝送路・ケーブルの切断

- 中継伝送路90ルート断 (原発エリア除く)
- 架空ケーブル流出、損傷 約2,700*km(沿岸部)

ケーブル切断 管路(パイプ)破損



* 実地調査による精査の結果、2011年3月30日の公表値(速報)から変更しています(2011年11月時点)。

II

通信の復旧に向けた取り組み

NTT(持株会社)

○ 防災業務計画に則り、グループ各社、国との連携を通じてサービス復旧を後方支援

初の「緊急災害対策本部」を設置して関係機関と連携

NTTは震災発生後、災害対策基本法が定める指定公共機関^{※1}として策定・公表している「防災業務計画^{※2}」に則り、第1非常態勢を発令し、約30名からなる本部員の速やかな参集のもと、社長を本部長とする「緊急災害対策本部」を大手町通信ビル6階に設置しました。

設置後においては、NTTグループ各社の被害状況などを把握し、内閣総理大臣が本部長を務める国の「緊急災害対策本部^{※3}」や所管省庁、内閣府などの窓口・調整機能を一元化するなど、防災業務計画の円滑・適切な遂行に努めました。



NTTの緊急災害対策本部長を務める三浦社長は、指定公共機関であるNTT東日本、NTTドコモの社長とともに、地震発生後から19日目となる3月30日にNTTグループとしての被害・復旧状況や今後の見通しを発表しました。

※1 独立行政法人や日本赤十字社や日本放送協会(NHK)などの公共機関、電気・ガス・輸送・通信などの公益的事業を営む法人が国から指定を受ける。通信事業者では、持株会社であるNTTおよびNTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモのグループ5社とKDDIの6社が指定を受けている。

※2 指定公共機関に指定されているNTTグループ5社は、「災害対策基本法」に基づき、災害時において可能な限り電気通信サービスを維持し、重要通信をそ通させるよう防災対策・防災体制を推進・確立するための「防災業務計画」を策定し、定められた訓練などを実施する必要がある。

※3 正式名は、「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部」。

VOICE

「全国あまねくNTTのDNAを継承する」という



笹倉 聡
NTT技術企画部門
災害対策室 担当課長



山崎 正樹
NTT技術企画部門
災害対策室 担当課長

今回の震災では、阪神・淡路大震災以後に改正された災害対策基本法に基づいて、わが国で初めて国の緊急災害対策本部が設置されました。これにより、当社も、防災業務計画に則り、持株会社として初めて緊急災害対策本部を立ち上げることになりました。そうした状況にも関わらず、地震発生後すぐに本部を設置し、迅速にグループの被害状況の把握ができたのは、これまで地道に繰り返し実施してきた防災訓練により本部員の初動対応が徹底されていたからだと思えます。

今回、事態が刻々と変化するなかで、実際に復旧活動を行うグループ会社をはじめ、国や自治体、他指定公共機関など関係機関からの要請に対して、

“NTTグループの調整役”としての役割をまっとうできたかという点については、千年に一度の災害といわれた状況を鑑みれば、地震発生約20日後にNTTグループのサービス復旧の見通しを世の中に発表できたことこそが示しているのではないかと考えています。

NTTグループには、旧公社時代からの「全国あまねくサービスを届ける」というDNAがあります。このDNAを今後も継承しながら、社会に開かれた企業として多様なステークホルダーとどう連携を深めていくか。今回の震災を機に改めて考えるとともに、どのような状況におかれた場合でも、NTTグループの責務である、重要通信の確保、サービスの早期復旧に引き続き努めてまいります。

重要通信の確保に向けたグループ各社の後方支援

地震発生直後の初期段階においては、グループ社員の安否確認や通信設備の被害状況の早期把握に努めたほか、広域かつ長時間にわたる停電により懸念された燃料枯渇に対応すべく、グループ各社の必要燃料を一元的に把握し、政府機関に報告・要請するなど、グループ各社の通信ビルの機能維持、ならびに重要通信確保に向けた、グループ各社の後方支援を行いました。

また、福島第一原子力発電所の事故を発端に計画・実施された東京電力サービスエリアにおける計画停電時においても、

グループ全体の必要燃料確保に向け、政府機関に対し、確保要請などの調整を行い、通信サービスの維持に努めました。



移動電源車とタンクローリーによる電源救済

NTTグループ(事業会社)

○ 1万人を超える応援スタッフとともに復旧活動を推進

通信インフラの復旧活動

東日本エリアに固定通信サービスを提供するNTT東日本、携帯電話サービスを提供するNTTドコモなどグループ各社は、被災地のライフラインとなる、通信インフラを提供する企業グループとしての公共的使命、社会的責任を果たしていくために、1万人を超えるNTTグループ各社や通信建設会社[※]などの応援により、通信ビルや設備の復旧活動に取り組みました。

また、福島第一原子力発電所の事故に対しても、お客さまの居住エリアにおける固定電話・携帯電話などの通信サービスを復旧させるために、電力会社の協力を得て電力を回復するとともに、当時避難区域に指定されていた通信ビルで復旧作業を行いました。

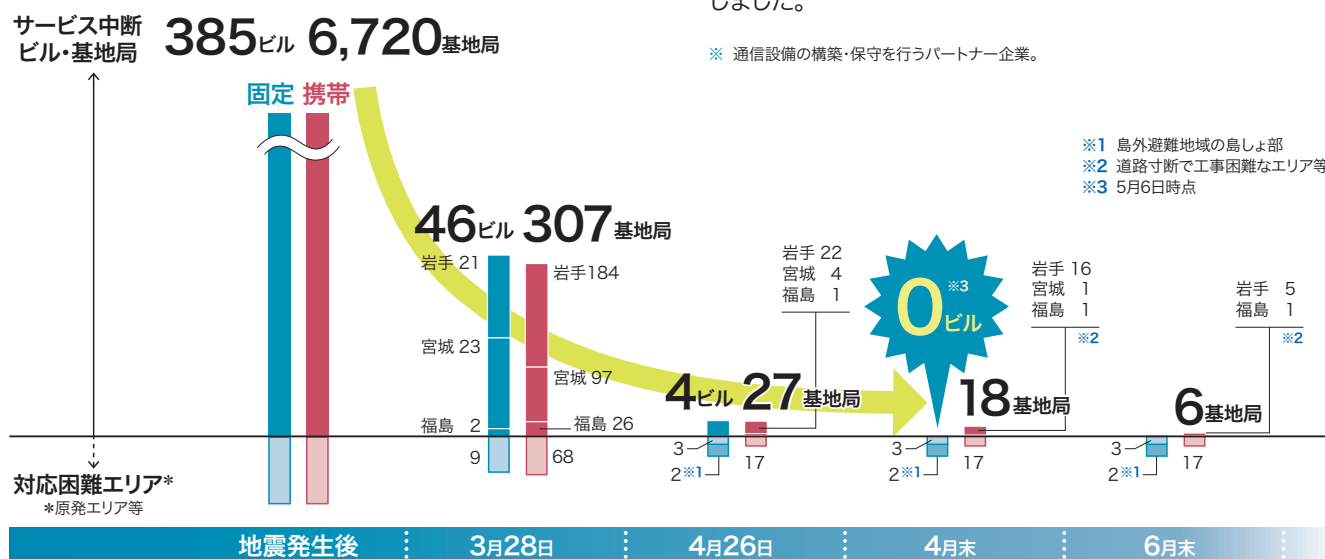
NTT東日本では、最大385の通信ビルが通信機能を果たせ

なくなり、約150万回線においてお客さまが通信できない状況になりました。そこで、被害状況を個別に検証しながら、最も早期に復旧させることが可能な方法を検討し、NTT西日本などのグループ会社の支援を受け、4月末にはほぼ全ての通信ビルにおいて通信機能を回復させました。

また、NTTドコモでも、サービスを維持している携帯電話基地局の対象エリアを拡大する大ゾーン方式を採用するなどして、4月末の段階で被災した6,720の携帯電話基地局の約9割を復旧させました。

NTTコミュニケーションズでは、日本とアメリカやアジアを結ぶ国際海底ケーブルの一部が被災しましたが、他ルートによる迂回救済などを実施し、国際通信サービスの通信を確保しました。

※ 通信設備の構築・保守を行うパートナー企業。



「通信」という社会インフラを守るために

～ 各事業会社の取り組み ～



○ 中継伝送路[※]の復旧

原発エリアを除く90ルートが切断されたが、中継伝送路のルート切替え、被災箇所の再接続、仮の架空迂回ルートの新設による中継伝送路の確保などの復旧作業を行った。

※ 通信ビルと通信ビルをつなぐ区間のケーブルおよびケーブルを埋設・添架する管路(パイプ)・電柱等。

NTT西日本



○ 広域支援

地震発生直後からNTT東日本と連携を図り、被災地の電柱や通信ケーブル類等の復旧作業、移動電源車の移送、設営作業などに参加。被災地での復旧作業に参加した社員は、NTT西日本グループおよび通信建設会社[※]など合わせて、4月30日までのべ約2,000名にのぼった。

※ 通信設備の構築・保守を担うパートナー企業。

NTT東日本

○ 通信ビルの復旧

津波によって16[※]ビルが全壊、12[※]ビルが浸水したが、被災状況に合わせて最適な手段を選択。全壊したビルが再利用可能な場合には、建物を仮修繕し、新たな通信設備・電力設備を構築。通信ビルが流出したケースでは、ボックス交換局を設置し、早期復旧につなげた。

※ 実地調査による精査の結果、2011年3月30日の公表値(速報)から変更しています(2011年11月時点)。



○ アクセス伝送路[※]の復旧

自治体や社会インフラなどの重要拠点を優先的に復旧した。また、自衛隊などが瓦礫を撤去した後、電柱を建設し、お客さまの居住エリアまでケーブルを敷設・接続するなどの復旧を行った。

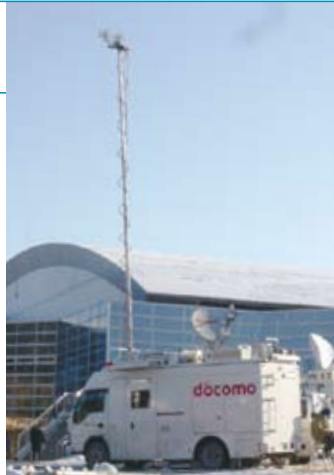
※ お客さま宅と通信ビルをつなぐ区間のケーブルおよびケーブルを埋設・添架する管路(パイプ)・電柱等。



NTTドコモ

○ 基地局の大ゾーン化

海岸線に近い平野部で複数の基地局が損壊していた場合は、山間部の被害を免れた基地局を活用。アンテナの角度や出力を変更し、一つの局で複数局をカバーする大ゾーン化によって67局相当のエリアを復活させた。



○ 衛星回線の活用

津波被害で使用不能となった基地局や、光ファイバ断線で不通となった伝送路の代替として、衛星回線を活用。衛星移動基地局車を投入して基地局と交換局などを接続し、36の基地局を復旧させた。

NTTデータ

○ お客さまシステムの復旧・継続運用

地震発生時の停電により、一時的に被災地域の一部のシステムに影響が生じたが、収容ビル内の非常用発電機を稼働させるなど早急な対応を実施して運用を継続した。



NTTコミュニケーションズ

○ 中継網の復旧

東北地方では、IP-VPNやe-VLAN等の企業向けデータ通信サービスが最大約15,000回線利用できなくなったが、地震発生直後から総勢約600名の体制を構築し、被災状況の把握、復旧への取り組みに努めたことで、3月30日時点では約9割が回復した。



○ 海底ケーブルの復旧

日本とアメリカやアジアを結ぶ国際海底ケーブルの一部が被災したが、他ルートによる迂回救済などを実施し、国際通信サービス(データ通信サービス、インターネット等)の通信確保に努めた。



NTTファシリティーズ

○ 電源の確保

移動電源車で直ちに電源救済を開始し、西日本、関東などのエリアから、約40台の移動電源車を緊急集結させ、徹夜で電源の確保を行った。



NTTコムウェア

○ ネットワーク設備システムの復旧

被災したNTTグループの交換機や伝送経路・装置の復旧に努めた。復旧にあたっては、損害を免れた施設から、遠隔操作によってシステムの再起動を行うほか、電力が回復した施設に対するシステム再起動手順の指示、再起動後にシステム異常が発生した場合のサービス回復支援などを実施した。



Ⅲ

被災地への支援

被災地における通信手段の確保、生活環境の支援に注力

社会インフラの復旧に向けて

被災地域では、NTTグループの通信ビルや設備が大きな被害を受け、一部地域において携帯および固定通信サービスが利用できない、またはつながりにくい状況が多数発生しました。非常事態のなか、人の安否や社会インフラの復旧状況に関する情報は、被災者の方々はもちろん、被災地の復旧・復興を願う国内外の人々にとって最も重要な情報です。

そこでNTTグループは、災害用伝言ダイヤルなどを提供するほか、携帯電話や固定電話、インターネットなどの通信手段の確保、ICT利活用による被災地の自治体支援、生活環境を支える物資の提供など、さまざまな取り組みを通じてNTTグループの社会的使命を果たすよう努めました。

通信確保手段などの主な取り組み

通信手段の確保とICT利活用	固定・携帯	ポータブル衛星装置等を活用した特設公衆電話の設置:約3,600台
		移動基地局車の配備:約30台
		無料衛星携帯電話の貸与:約900台 無料携帯電話の貸与:約2,100台 無料充電コーナーの設置:約410カ所
		無料インターネットコーナーの設置:336カ所 インターネットによる情報収集手段として他企業と連携したブロードバンド環境の提供
	インターネット	タブレット型端末の貸与:約670台
		公衆無線LAN(フレッツスポット等)の無料開放 被災された方々やボランティア活動をされている方々へ無料開放
		被災者の生活支援情報(避難所・給水所や店舗等の営業状況等)をポータルサイトで提供
ICTによる支援	行政分野 ● 行政機関等への被災前後の地図情報・航空写真の無償提供	
	医療分野 ● 避難所へのTV電話等の無償提供による遠隔健康相談の実施 ボランティアグループ「東日本大震災被災者支援・継続ケア・キュアネットワークプロジェクト(C3NP)」の活動を支援して、福島県南相馬市および岩手県遠野市で提供	
	教育分野 ● 学校から保護者への一斉連絡システムの無償提供 ● 児童生徒の学習環境の整備支援 教育分野のパートナー企業や学識経験者と協力して、タブレット型端末へのドリル教材の提供等	
安否確認	災害用伝言ダイヤル 約330万件 災害用ブロードバンド伝言板 約26万件 災害用伝言板 約447万件	
	伝言お預かり活動 被災者の方から伝言をお預かりし、被災者の方に代わり伝言をお伝える活動	
生活支援	社宅54件/約3,400戸、土地等12件の提示 自治体からの要請に基づき被災された方々の生活スペースとして提示	
	仮設住宅等への電話機の無償提供:当初3万台用意	
その他	NTTグループとして義援金10億円の寄付	
	被災地支援チャリティサイトや会員制サービスのポイント交換を通じた約10億円の寄付	
	通信サービスがご利用いただけなかった期間の基本使用料等の無料化	
	被災地を産地とする農産物の社員食堂での利用	

※ 2011年4月27日 報道発表資料より。



NTTコミュニケーションズ

被災地域の情報共有をICTで支援

被災した方々を情報面でサポートするため、Twitterと連携した情報共有サイトを構築。被災地域の今を知ることができるサイト「ChiiTwi」やリアルタイムなSOSを表示する「-TwitterからのSOS-」などを含め、6種類のサイトを地震発生後数日で立ち上げた。

NTTレゾナント

地震発生後わずか40分というスピードで「gooニュース」内に災害情報などをまとめた「東日本大震災情報」コーナーを開設。その後も、被災者や国民の情報ニーズに対応して、「避難所からのメッセージ」「全国放射線量マップ」などのコンテンツを立ち上げた。



NTT東日本

避難所等へのテレビ電話による遠隔健康相談を実施

被災された方々が精神的な安心感・安定感を早く取り戻していただけるよう、首都圏の医師・保健師と避難所等をテレビ電話で結んだ遠隔健康相談や、メンタルヘルスサポートシステムを無償で実施・提供。

NTT東日本

被災者の方々への支援の一環として、宮城県名取市、福島県飯舘村に対して社宅を提供。

名取市には、社有地である名取総合運動場の一部を仮設住居150戸の建設用地として提供。飯舘村には、福島市にあるNTT大森共同社宅を被災者用住居(18戸)として提供した。



NTTドコモ

携帯電話などの無料貸し出しを実施

被災地の支援と通信環境の確保のために、行政機関や避難所などへ衛星携帯電話約900台、携帯電話約2,100台、タブレット型端末約670台を無料で貸し出したほか、無料充電サービスコーナーを約410カ所に設置。また、新入社員が被災地支援に参加した。



NTTグループ

福島県・茨城県・栃木県を産地とする農産物を社員食堂で利用

被災地への支援活動の一環として、福島県・茨城県・栃木県を産地とする、出荷制限に該当しない農産物[※]を他都道府県産より優先的に仕入れ、2011年4月27日から社員食堂で利用している。

※ 福島県産：ねぎ、きぬさや、みつば、えんどう 等
茨城県産：レタス、ピーマン、白菜、ミズナ、れんこん、青梗菜、ニラ 等
栃木県産：トマト、きゅうり、ナス 等

NTTグループの節電への取り組みについて



東日本大震災に端を発した夏場の電力供給不足に対応するため、政府は2011年5月に電気事業法第27条による電気の使用制限を発動させました。これにより、東京電力管内と東北電力管内の大口需要家(500kW以上)は、7月1日～9月9日の平日9時から20時の間、原則、前年夏期のピーク電力量から15%削減した使用上限値を一切超えないよう制限されることになりました。

NTTグループ全体の電力使用量の大半を占める通信設備は、重要な社会的インフラとして、24時間・365日サービスを中断できないという特殊性を有しており、かねてより直流給電方式の導入や空調の効率化など使用電力の低減に取り組んできたものの、サービス品質を維持しながらの削減幅には自ずと限界があります。

このため、通信設備以外のオフィス部分について、より大胆な電力削減に努めていく必要があることから、NTTグループは自社オフィスについて対前年比30%以上削減を目標に掲げ、グループ各社が空調・照明の抑制など電力削減の取

り組みを徹底。自らのICTサービスを利活用して実効的な在宅勤務環境を実現するなど、それぞれの事業特性に応じた勤務の見直しも含めたオフィス節電施策を展開しました。

例えばNTTは、スタッフ部門の社員約300人を対象とし、フロアごとに午前か午後かの在宅勤務を実施することで、節電効果を高めました。また、NTTの各研究所では、休週日を土日から水木に、NTTドコモは、ドコモ中央管内の社員について、月火にシフトするなど、グループトータルでの輪番週休によって、平日のピーク電力利用量の削減に取り組みました。

このほかにも、NTT東日本では勤務時間の短縮、NTTデータでは在宅勤務や共用オフィスの活用によるフロア閉鎖を実施するなど、グループ各社がそれぞれ積極的な節電施策を展開し、使用上限値を超えないよう取り組みを実施しました。

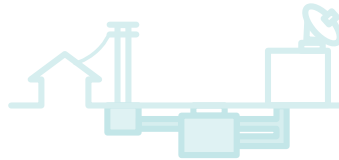
さらに、NTTレゾナントでは、お客さまの節電をサポートするため、ポータルサイト「goo」内に「goo節電・電力」コーナーを設置し、節電に役立つ情報を掲載しています。

強固な通信インフラの構築に向けた研究開発

通 信ネットワークは、社会と経済活動を支え、国民生活の安全を守るうえで不可欠なライフラインです。とりわけ災害時には人命に関わる重要な役割を果たすため、NTTグループは、「ネットワークの信頼性向上」「重要通信の確保」「早期復旧」を柱に、継続的に災害に強い通信設備の構築に取り組むとともに、通信ネットワークが常に正常に機能するよう、保守・運用に万全を期しています。また、グループのICT基盤に関わる幅広いテーマの研究開発を担うNTT(持株会社)では、各事業会社やステークホルダーの要請を踏まえ、グループ内外と連携しながら中長期的な視点から強固な通信インフラの構築に向けた研究開発を推進しています。このコーナーでは、東日本大震災の発生を機に開発を加速させている、NTTグループの主な研究開発テーマを紹介していきます。

災害に耐えられる通信インフラへ

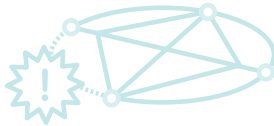
01 災害に強い基盤づくり



災害が発生した時の対応として



02 災害発生時における通信機能の確保



03 災害時におけるネットワークリソースの有効活用



04 災害時における重要通信サービスの提供

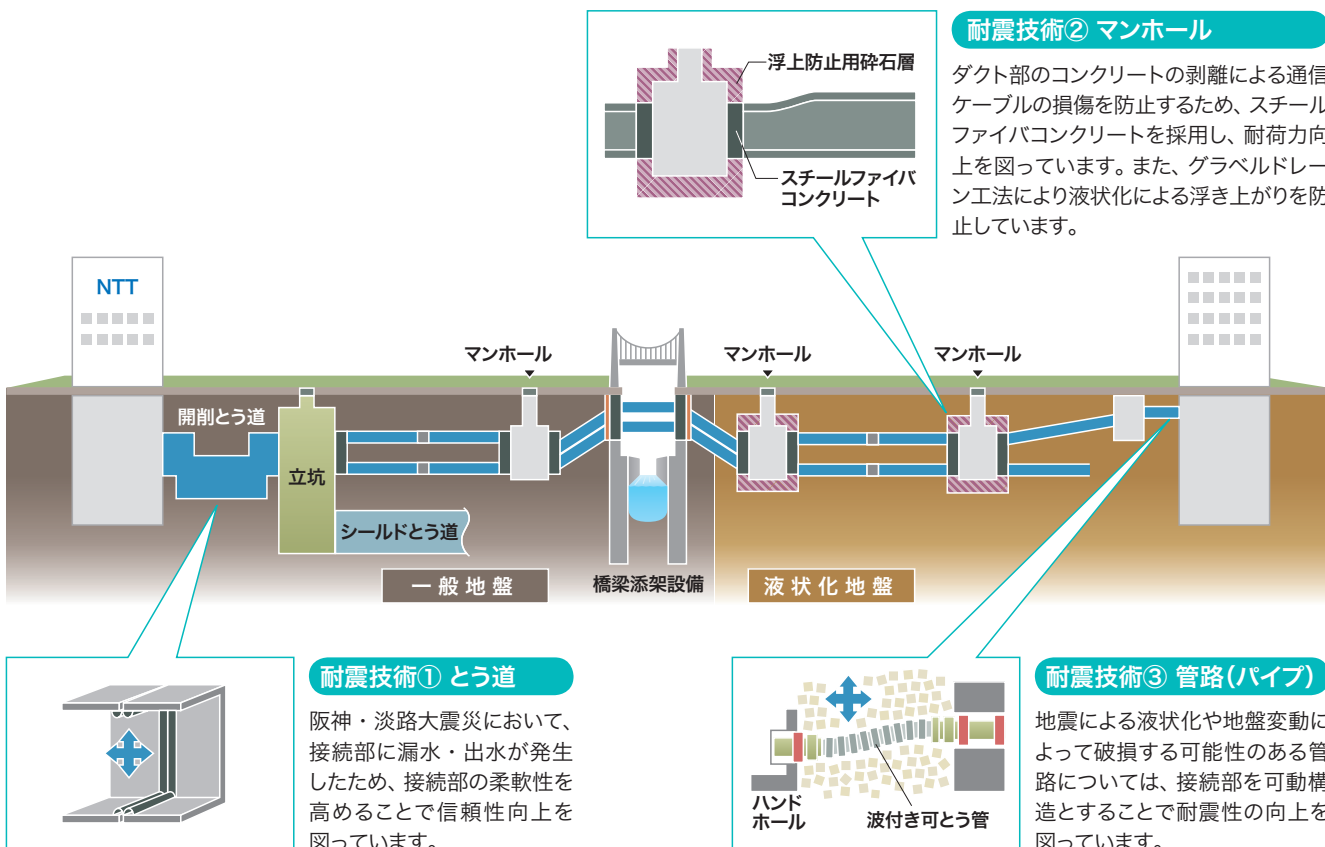


01 災害に強い基盤づくり

地震による設備被害を分析しながら継続的に耐震力を強化

NTTグループは、1925年に日本で初めて地下に通信ケーブルを収容する「とう道」を敷設しました。以来、地震による設備被害の分析の精度を高めながら、今日まで「管路（パイプ）」や「マンホール」などを含めた基盤設備の耐震化に力を

注いできました。とくに、1995年の阪神・淡路大震災以降は、土木学会で新たに定められた基準に則った耐震技術の開発および効果的な導入に力を注いでいます。



耐震技術① とう道

阪神・淡路大震災において、接続部に漏水・出水が発生したため、接続部の柔軟性を高めることで信頼性向上を図っています。

耐震技術② マンホール

ダクト部のコンクリートの剥離による通信ケーブルの損傷を防止するため、スチールファイバコンクリートを採用し、耐荷力向上を図っています。また、グラベルドレン工法により液状化による浮き上がりを防止しています。

耐震技術③ 管路(パイプ)

地震による液状化や地盤変動によって破損する可能性のある管路については、接続部を可動構造とすることで耐震性の向上を図っています。

TOPICS

耐久性・耐震性を高めた「ケーブル収容管補修技術」を開発

NTTグループは、全国に約62万kmの地下管路を保有しています。これら管路の約7割は建設から30年以上経過しており、点検診断の結果では約60%の管路に錆や腐食などの不良があるため、地震による地盤沈下や液状化で損傷を来すおそれがあります。ところが、これら管路を補修するには道路を掘削するなど大規模な工事が必要となり、コストや工期などの経済面、交通渋滞や騒音など環境面が課題となっていました。

こうしたなか、NTTアクセスサービスシステム研究所では、自立強度と屈曲性を備えた樹脂性管路をマンホール内で成形し、管路に挿入することで、耐久性と耐震性を飛躍的に向上させる「ケーブル収容管補修技術」を開発し、現在、グループ各社での実用化に向け導入支援を実施しています。

「ケーブル収容管補修技術」は、大きく2つの技術から成り立っています。ひとつは、金属管路の錆や土砂を高圧洗浄によって除去する技術です(写真①)。もうひとつは、樹脂性の管路の成形技術です。「3000心タイプ」は、1000心光ケーブルが3つ収容可能な空間を備えた樹脂材料(写真②)を現場で組み立てて管路に挿入(写真③)していきます。施工後は腐食の心配がないメンテナンスフリー化を実現しています。



02 災害発生時における通信機能の確保

「衛星通信システム」「無線システム」などを活用

東日本大震災では、地震による影響に加え、大規模な津波や広域停電の発生により、設備の損傷、バッテリーや燃料の枯渇などによって、広範囲にわたって固定・携帯サービスが提供できない状態となりました。

こうしたなか、NTTグループは、被災地の自治体や避難所などで早期に通信サービスを回復させるために「衛星通信システム」を提供。被災地の皆さまから「家族と連絡できて本当に良かった」などの声を頂戴した一方で、「もっと多くの機器を配備してほしい」といったご要望もいただいたことから、以前から着手していた、設営が簡単で小型・軽量化した新型衛星

通信技術の実用化を急いでいます。

また、今回の震災では、伝送路が損傷を受け、一部の離島において通信手段が途絶えた地域がありました。そこでNTTグループは、可搬型無線機を用いて離島との間に無線ルートを設定し、通信環境を回復。この無線システムにおいても、より迅速に復旧するために機器の小型・軽量化に向けた開発を行っています。

さらに、停電時に光回線を用いた電話が使えなくなるという課題に対しても、新たなONU（光端末回線装置）を開発するなど対応を進めています。

TOPICS

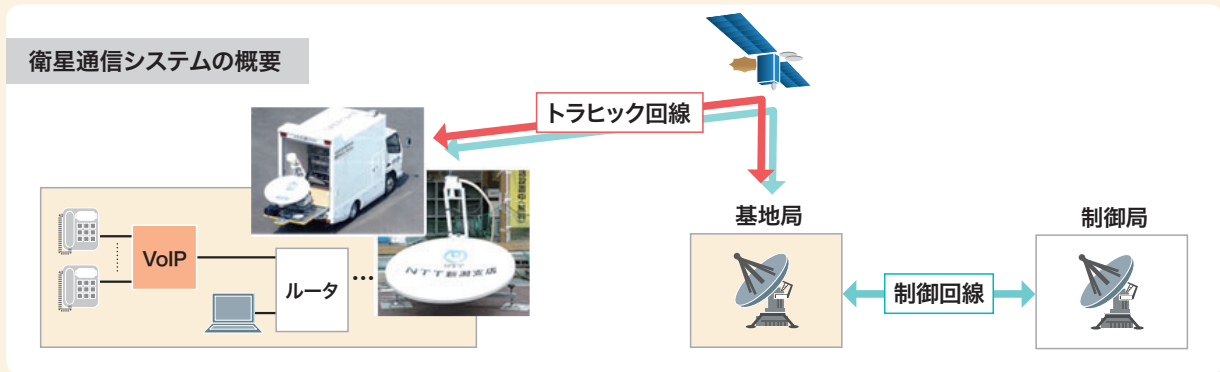
設営作業を大幅に効率化する「新型衛星通信システム」を開発

NTTグループは、災害発生直後に広いエリアをカバーできる「衛星通信システム」を用いて通信インフラを確保しつつ、その間に光回線などの復旧作業を進めるようにしています。東日本大震災においても、主な避難所に電話回線を接続できる「Ku帯超小型衛星通信システム」を約130台提供したほか、電話回線とインターネット接続を可能にする「ポータブル衛星通信システム」約40台を活用して、避難所に臨時無料公衆電話約3,600台を設置するなど被災地の通信機能の確保に努めました。

しかし、これら既存の衛星通信システムは15年以上前に設計されたもので、アンテナの角度調整など設営には熟練した技

術者でも60分程度かかります。また、アンテナ装置も大きく、今回のように広範囲に通信インフラが失われた状況では、スピード感や機動性を発揮しづらいという課題があります。

NTTアクセスサービスシステム研究所では、こうした課題を見据えて、昨年度から次世代の衛星通信の開発に着手。遠隔地にある基地局から電波出力を調整する「電波送出自動試験ツール」を用意し、無線知識のないスタッフでも、容易に設置可能、かつ小型・軽量化によって可搬性を大幅に高めた新型衛星通信システムを開発しました。この衛星通信システムは、2012年度中のグループ各社での導入をめざしています。



【アンテナの小型・軽量化】

● Ku帯超小型衛星通信システム

現行機
口径：
75cm
重量：
約100kg



● ポータブル衛星通信システム

現行機
口径：
120cm
重量：
約130kg



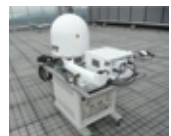
● 可搬型アンテナ

口径：
75cm
重量：
約50kg



● 移動型アンテナ

口径：
60cm
重量：
約95kg*



* 車内搭載機器も含む。



TOPICS

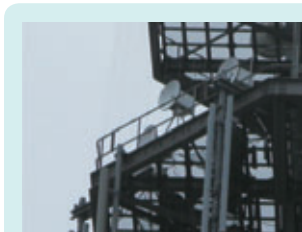
■ 牡鹿半島と離島2島の通信を可搬型無線機で救済

数時間で設営でき、広いエリアをカバーできる「衛星通信システム」は初動に向いていますが、伝送帯域が狭いために提供できるサービスに限りがあります。その点、近隣のNTTビルから無線でルートを構築する「可搬型無線機」は、設置までに1日程度かかり、距離に限界はありますが、伝送帯域が広いため、

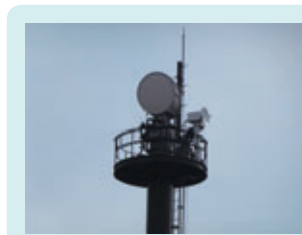
島しょ部など光サービスの提供が困難な被災地に安定した通信環境を提供することができます。

東日本大震災では、NTT東日本が可搬型無線機を用いて、網地島および田代島の通信を確保しました。

可搬型無線機による救済ルート



石巻に設置したアンテナ



網地島側に設置したアンテナ



TOPICS

■ 停電時にも給電可能な光端末回線装置を開発

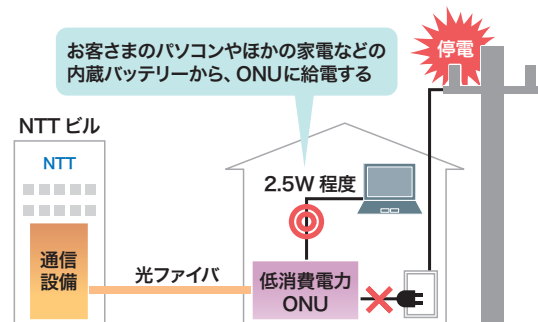
東日本大震災では、広域停電により、多くのお客さまから「光回線を使った電話やインターネットは電気がなければ使えない」という苦情を頂戴しました。こうした声に応えるために、NTTアクセスサービスシステム研究所では、ONU（光端末回線装置：光ファイバとパソコンなどの端末を結ぶ装置）の省電力化と停電時の通信継続に向けた開発を進めています。

2012年の実用化に向け、現行のONUの約半分（2.5W程度）以下となる低消費電力化の見通しを立てました。また、家庭内にあるバッテリーを内蔵したパソコンやほかの家電から受電できる機能をONUに具備することにより、停電時の通信を継続することも可能となります。

引き続き、将来に向け、基礎研究レベルの革新的な取り組みを進め、さらに一桁以上の低消費電力化と継続的な通信確保の実現をめざしていきます。

停電時の給電技術

[家庭内のバッテリー内蔵機器を経由した給電]



03 災害時における ネットワークリソースの有効活用

各種のネットワーク資源を共有・シェアすることで重要通信を確保

NTTグループは、地震などで中継伝送路が被災した場合に備えて、中継伝送路を多ルート化することで瞬時にほかの中継伝送路に迂回できるようにしています。

しかしながら、現状では、サービスごとに別々のネットワークを構築・運用しているため、例えばある重要なサービス用のネットワークが被災し、通信が疎通できない状況になった場合に、被災から逃れ、トラフィックにも余裕がある別のネットワーク

の一部を借りて重要サービスを継続運用するような、ネットワークをまたいだリソースの共有・シェアといった柔軟な制御には至っていません。

NTTグループは、こうしたネットワーク資源の共有・シェアという発想をさらに発展させ、将来の通信トラフィック増大に備えて開発してきた「ネットワーク仮想化制御技術」を大規模な災害時にも活用できるよう研究を進めています。

TOPICS

「ネットワーク仮想化制御技術」の 開発を推進

NTT未来ねっと研究所およびNTTネットワークサービスシステム研究所では、通信トラフィックの増大時や災害発生時に、音声、映像、インターネットなどに配分しているネットワーク資源をダイナミックに再配分することで、重要な通信サービスを多くの人々が利用できる「ネットワーク仮想化制御技術」の開発に取り組んでいます。

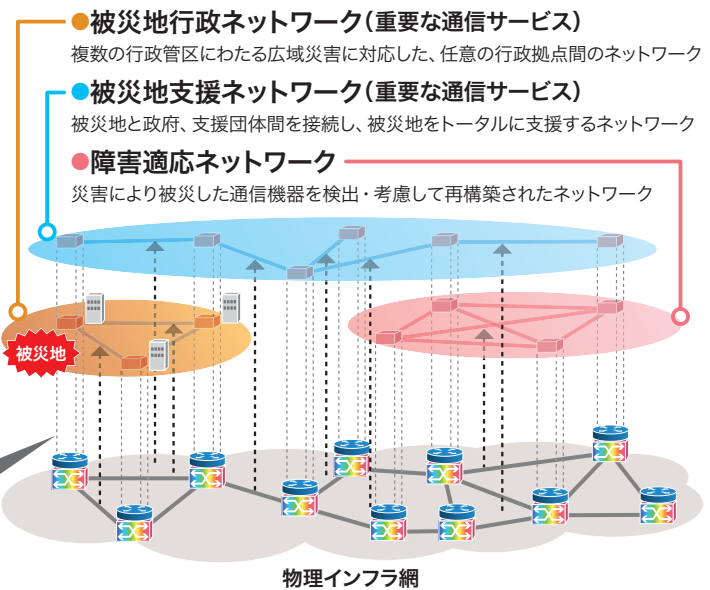
資源配分のイメージ

共用したネットワーク資源の配分は、交通量の多い時間帯に合わせて中央線を移動する道路(リバーシブルレーン)のように、通信トラフィックなど需要の変動に柔軟に対応できます。



物理インフラ網の資源を複数のサービスネットワークに配分(仮想化)

ネットワーク仮想化の概念図(イメージ)



04 災害時における重要通信サービスの提供

災害が発生した際には、被災地の方への安否の問い合わせやお見舞いの電話などが集中し、通信設備の許容量を超えることで電話がかかりにくくなる場合があります。NTTグループでは、こうした輻輳(ふくそう)時でも、「災害用伝言ダイヤル(171)」「災害用伝言板」「災害用ブロードバンド伝言板(web171)」などの安否確認サービスが活用できるよう

通信量をコントロールすると同時に、ICTのリテラシーに関わりなくだれもが緊急通話を活用できるようサービスの改善、新サービスの開発に取り組んでいます。

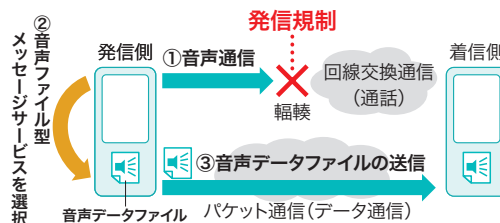


TOPICS

パケット通信を活用した 「音声ファイル型メッセージサービス」を開発

東日本大震災の発生直後は、音声通信が制限されたため、多くの人々が比較的つながりやすいメールを用いて安否確認などを行いました。NTTドコモでは、こうした安否確認やお見舞いをより簡便にできるよう、発信側の携帯電話で音声データファイルを作成し、パケット通信（データ通信）でドコモのサーバに預け、着信側にお届けする音声ファイル型メッセージサービスを開発。2011年度中に提供を開始する予定です。

音声ファイル型メッセージサービス



TOPICS

だれもが簡単にさまざまな方法で利用可能な安否確認システムの提供に向けた開発

東日本大震災では、多くの方々に災害用伝言ダイヤル(171)などの安否確認サービスをご利用いただきましたが、一方で「いろいろ伝言サービスがあるが、どれを使っていかわからない」「web171の入力方法がわからない、難しい」などのご指摘も数多くいただきました。

こうした声に応えて、NTTサイバーコミュニケーション総合研究所では現在、より簡単・便利な安否確認サービスの実現をめざし、研究開発を進めています。

例えば、初めてサービスをご利用される方でも簡単に安否情報の登録や確認ができる、より使いやすいユーザインタフェー

スの研究や、安否情報をテレビなどの画像・映像から抽出するような顔検出技術の研究開発に取り組んでいます。

こうした開発に加え、サービスのさらなる利便性向上をめざし、携帯電話の位置情報を活用してワンブッシュで安否情報を登録可能とする新しい機能の実現など、将来に向けた研究開発も進めていきます。



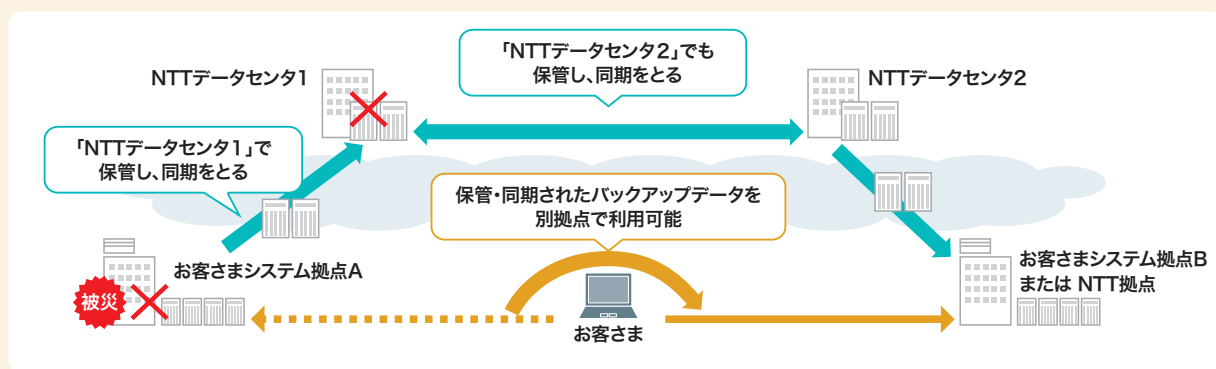
TOPICS

大規模災害時に迅速にサービス復旧するためのバックアップ技術を開発

多くの企業は、災害時に備えてサーバなどのデータのバックアップをとっています。ところが、東日本大震災のような大規模災害時には、自社内のデータが被害を受けるおそれがあるため、遠隔地のデータセンタにバックアップを保管しておくことが有効です。

こうしたなか、NTTの各研究所では、お客さまのシステムイ

メージおよびデータを遠隔地にある複数のセンタで保管し、定期的に更新するクラウドサービスを開発しています。また、ネットワークを仮想化することで、災害発生時にお客さまご自身の設定内容を変更することなくバックアップ起動先にアクセスできる、迅速なサービス復旧の実現をめざしています。


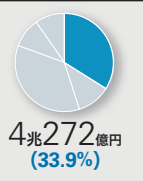
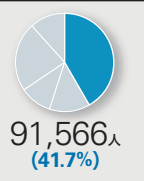

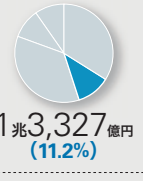
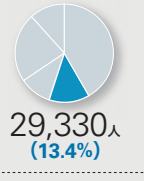

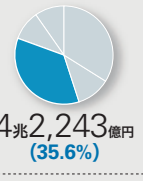
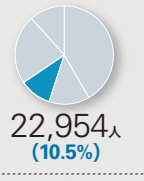

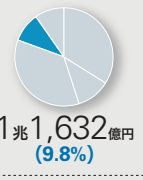
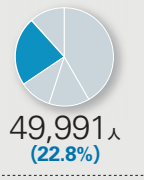

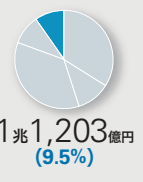
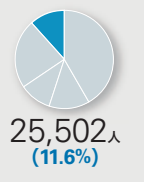


サービス創造グループをめざして、
お客さま志向で、フルIPネットワークの基盤を活用した
ブロードバンド・ユビキタスサービスを創造、展開していきます。



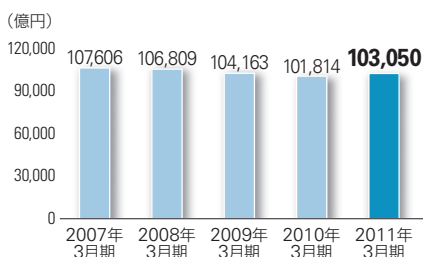
会社概要 (2011年3月31日現在)

名称	日本電信電話株式会社(NTT) NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION	資本金	9,379億5,000万円
所在地	〒100-8116 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	従業員数	2,922(連結ベース219,343人)
設立年月日	1985年4月1日	連結子会社	756社
		ホームページ	http://www.ntt.co.jp/ (経営戦略など、その他の情報はこちら http://www.ntt.co.jp/about/index.html)

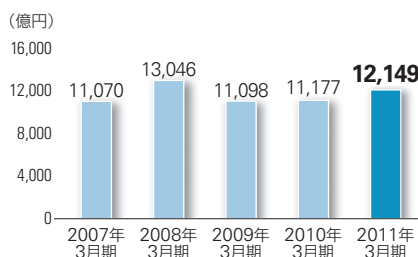
事業内容	営業収益 ^{※1} (2011年3月期)	人員数 ^{※2} (2011年3月期)
 地域通信事業 国内電気通信事業における県内通信サービスの提供およびそれに付帯する事業を展開しています。 ●設備投資：8,070億円 ●研究開発費：1,219億円 ●主な事業会社：NTT東日本・NTT西日本 他91社	 4兆272億円 (33.9%)	 91,566人 (41.7%)
 長距離・国際通信事業 国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業およびそれに付帯する事業を展開しています。 ●設備投資：1,355億円 ●研究開発費：172億円 ●主な事業会社：NTTコミュニケーションズ 他244社	 1兆3,327億円 (11.2%)	 29,330人 (13.4%)
 移動通信事業 国内および海外における携帯電話事業およびそれに付帯する事業を展開しています。 ●設備投資：6,685億円 ●研究開発費：1,091億円 ●主な事業会社：NTTドコモ 他127社	 4兆2,243億円 (35.6%)	 22,954人 (10.5%)
 データ通信事業 国内および海外におけるシステムインテグレーション、ネットワークシステムサービスなどの事業を展開しています。 ●設備投資：1,391億円 ●研究開発費：107億円 ●主な事業会社：NTTデータ 他212社	 1兆1,632億円 (9.8%)	 49,991人 (22.8%)
 その他の事業 不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業などを展開しています。 ●設備投資：1,202億円 ●研究開発費：1,332億円 ●主な事業会社：NTTファシリティーズ・NTTコムウェア・NTT都市開発 他74社 ※ NTT(持株会社)の事業も含む。	 1兆1,203億円 (9.5%)	 25,502人 (11.6%)

※1 各セグメント単純合算値(セグメント間取引含む)に占める割合。 ※2 NTTグループ全体の人員数に対する割合。

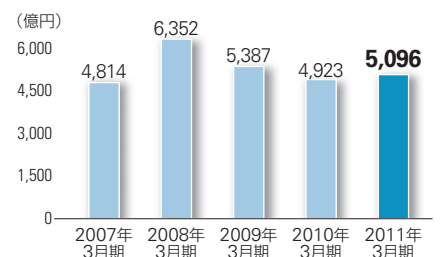
営業収益



営業利益



当期純利益



※ 2008年3月期における株式の追加取得により新たに持分法適用となった関連会社について、会計原則審議会(APB)意見書第18号「持分法適用による普通株式投資の会計処理」に基づき過年度に遡及して持分法を適用したこととともない、2007年3月期は遡及適用後の数値を記載しています。

NTT東日本

地域通信事業

NTTが定める東日本エリアにおける個人、法人のお客さまに固定電話やインターネットなど生活やビジネスに密着した多彩な電気通信サービスを提供しています。良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努めるとともに、光アクセスサービスを中心としたブロードバンドビジネスや、行政や医療、教育分野などへのソリューションビジネスなどの推進に努めています。



NTT西日本

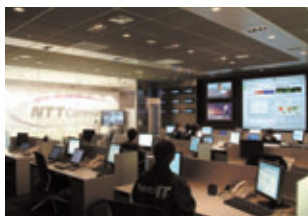
地域通信事業

NTTが定める西日本エリアにおける個人、法人のお客さまに密着して、固定電話やインターネットなど生活やビジネスに密着した多彩な電気通信サービスを提供しています。良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努めるとともに、光ブロードバンド事業を軸にアクセスラインサービスやアプリケーションサービスの充実を図り、地域の活性化に貢献するソリューションビジネスを推進しています。



(NTTコミュニケーションズ) 長距離・国際通信事業

国内長距離・国際通信事業に加え、ICTソリューションサービスをグローバルに提供しています。新たな事業ビジョン「ビジョン2015」のもと、世界中のお客さまから選ばれる、真のグローバルリーディングプレイヤーをめざし、革新的で信頼性の高い、国内・海外を問わないシームレスなICTサービスを現在と未来を「つなぐ」パートナーとして提供していきます。



(NTTドコモ) 移動通信事業

携帯電話事業を主な事業とし、「Xi」(クロッシィ)サービス、FOMAサービス、国際電話サービス、衛星電話サービスなどを提供しています。企業理念に掲げる「新しいコミュニケーション文化の世界の創造」に向けて、個人の能力を最大限に生かし、お客さまに心から満足していただける、よりパーソナルなコミュニケーションの確立をめざします。



(NTTデータ) データ通信事業

国内外において、公共分野から金融、法人向けシステムまで幅広い分野で、人々の暮らしや経済、社会を支える多彩な情報システム・サービスの開発・提供・保守・運用を担っています。「Global IT Innovator」をビジョンに掲げ、お客さまの变革を構想から実現までトータルにサポートする「变革パートナー」として、新しい価値創造を行い、社会やビジネスのさらなる発展に貢献していきます。



NTTファシリティーズ

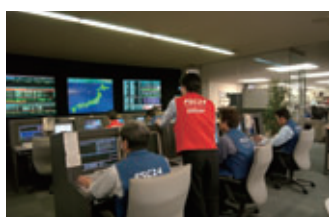
その他の事業

ビルや建物の「企画・設計・施工」から「保守・運用・維持管理」まで、ワンストップでサービスを提供するとともに、IT・エネルギー・建築の技術を融合した6つのソリューションを中心に、「地球環境を考えた統合ファシリティサービスで、お客さまから最も信頼されるパートナーとなる」ことをめざしています。



その他の事業

「ネットワークテクノロジー」「システム&アプリケーション」「サポート&メンテナンス」をコア・コンピタンスに、NGN(次世代ネットワーク)時代の通信インフラ構築をシステム面からサポート。「心をつなぐ、社会をつなぐ」をキーワードに、日本の通信インフラを支えてきた技術力とノウハウを核として、システムの品質と信頼性を追求し、豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献していきます。



その他の事業

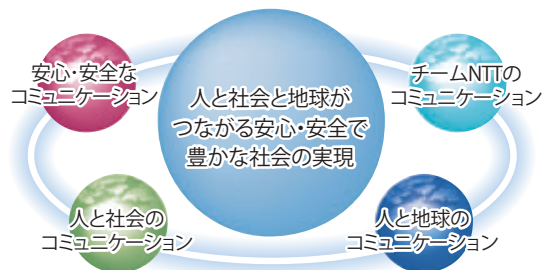
NTTグループ唯一の総合不動産会社として、「We create harmony」をビジョンに「人」と「街」と「自然」が調和する快適空間の創造を追求。オフィスビルを中心とした「不動産賃貸事業」、マンションブランド「WELLITH(ウェリス)」を主体とした「分譲事業」を柱に、商業施設や賃貸住宅、さらには土地活用や不動産資産の運用など不動産ソリューションまで幅広い事業を展開しています。



ステークホルダーの皆さまの期待や関心に向かい合いながら、「NTTグループCSR憲章」を指針として、グループ一体となってCSRを推進していきます。

NTTは、グループ各社が推進してきたCSRをより積極的な活動とするための基本方針として、2006年6月に「NTTグループCSR憲章」を制定。2011年6月に改定しました。

「NTTグループCSR憲章」は、グループのCSRのあり方を表現した「CSRメッセージ」と、具体的な重点取り組み項目を示した4つの「CSRテーマ」から構成されています。



NTTグループCSR憲章

CSRメッセージ

私たちNTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、「コミュニケーション」を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

人と社会の コミュニケーション

1. 私たちは、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現するとともに、情報通信技術を活用し、人口減少・高齢化社会におけるさまざまな課題解決に貢献します。

人と地球の コミュニケーション

2. 私たちは、自らの環境負荷を低減し、地球にやさしいコミュニケーション環境を構築するとともに、情報通信サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に取り組みます。

安心・安全な コミュニケーション

3. 私たちは、情報セキュリティの確保や通信の利用に関する社会的な課題に真摯に取り組み、安心・安全な利用環境と新しいコミュニケーション文化の創造・発展に尽くします。
4. 私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラとして、災害時にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供します。

チームNTTの コミュニケーション

5. 私たちは、「チームNTT」として、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、働きやすい職場環境の整備や個の成長・多様性の尊重に努めるとともに豊かな地域社会づくりを推進し、社会的使命を果して行きます。
- ※ チームNTTは、派遣社員・契約社員も含めたNTTグループで働く社員、パートナーの皆さま、NTTグループのCSRに賛同する退職した方々で構成されています。

CSR重点活動項目

- ユビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進
- 低炭素社会の実現
- 循環型社会の形成
- 生物多様性の保全
- 情報セキュリティの確保
- 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
- 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- 社会貢献活動

CSRマネジメント体制

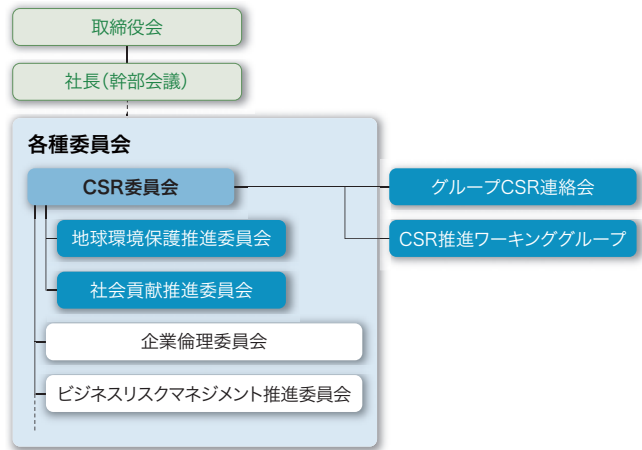
NTTグループとして定めたCSR重点活動項目と活動要領に基づいてグループ各社とともにPDCAマネジメントを実践していきます。

NTTは、CSRを継続的かつ適切にマネジメントしていくために、2005年6月に副社長を委員長とする「CSR委員会」を設置しました。CSR委員会には、内部委員会として「地球環境保護推進委員会」「社会貢献推進委員会」を設置し、体系的・継続的にCSRを推進しています。また、NTTグループとしての一体的なCSRの推進に向け、「グループCSR連絡会」を定期的に開催して実践上の共通課題に対する議論や各社優良事例の共有などを行っています。

2008年度、「NTTグループCSR重点活動項目」の設定とともに「NTTグループCSR活動要領」を策定しました。NTTグループはこの活動要領に基づいて、重点活動項目の実施状況のPDCAを相互に確認し合いながら、グループとして一体感のあるCSRを推進しています。

2010年度は「NTTグループCSR重点活動項目」のPDCAをより実効あるものとしていくために、事業計画マネジメントとの関連づけに着手しました。同年11月に発行されたISO26000も踏まえ、CSRと経営課題との運動に向けて取り組んでいきます。

NTTグループのCSR推進体制



グループCSR連絡会議の様子

CSRマネジメントのさらなる充実に向けて

世界標準を踏まえたマネジメントを実践していきます。

NTTグループは、2006年6月、グループのCSRの基本的な理念・指針となるCSR憲章を制定し、社内外に表明致しました。そのなかには、「コミュニケーション」すなわちNTTグループの本来業務であるICTを通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献するというメッセージを込めています。以後、その理念の浸透と着実な実行に向けて、グループ横断的なワーキンググループを設置し、マネジメントの充実を図ってきました。

2008年度には、CSR憲章を踏まえつつグループ各社がより一定の方向性をもってCSRに取り組めるように「重点活動項目」を設定しました。グループ各社は、毎年度その重点活動項目に沿ったCSR活動目標を設定し、その達成に向けてPDCAを遂行しています。これらの営みを着実に進めることで、グループ一体的なCSRの充実・推進に取り組んでいきます。

2010年11月、社会的責任（SR）の国際標準規格であるISO26000が発行されました。これを受け、事業活動のグローバル化を進めているNTTグループでは、世界標準に沿った形でCSRマネジメントを充実していくために、2010年度はCSR憲章を改めて見直しました。その結果、ISO26000で重視されている「人権」と「労働慣行」という2つの中核主題をより明確に表現するため、憲章の一部を改定しました。また同様の考えのもと、人権基本方針の改定も進めています。

NTTグループは、社員一人ひとりも、またその集合体である組織としても、国際社会の一員として社会的責任の遂行に真摯に取り組んでいきます。



代表取締役副社長
金澤 薫

人と社会のコミュニケーション

Dialogue ① ユビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進

教育現場におけるICT利活用で期待される子どもたちの“考える力”、“発信する力”。

中山 NTTグループでは、ICTの利活用による“新たな学びの実現”をめざして、全国5自治体の公立小・中学校10校で、「教育スクウェア×ICT」プロジェクトを展開しています。日本はブロードバンド大国と言われながら、その利活用に関しては海外に比べてかなり遅れています。そこでNTTグループとしてどう貢献できるのかを模索するなかで、ICTを活用した新しい教育の形を提案していこうではないかということとなりました。具体的には、電子黒板をはじめ子どもたちに配るタブレット型端末や先生が使うパソコンを、教材やアプリケーションで構成された教育クラウドにつなげます。一人1台のタブレット型端末を配布し、教室でも自宅でも使えるようにすることで、楽しく主体的に学ぶ姿勢をもってもらうことがねらいです。対象学年・教科は、小学校5年生の算数、理科、社会と、中学校2年生の英語で、まだまだ少ないのですが、自治体の皆さまや学校・大学の先生方、コンテンツを提供いただいている教科書出版社・教材メーカー様と一緒に、3年間のフィールドトライアル(実証実験)を成功させたいと思っています。

赤堀 「教育スクウェア×ICT」のポイントは、子どもや先生、学校、家庭、そしてグローバルに世界とつなぐという類を見ない仕組みであることです。とくに近年は学校と家庭・地域の結びつきが弱くなっており、さまざまな社会問題を引き起こしていますから、大いに期待したいですね。

中山 トライアルをさせていただく八峰町は、もともと学校と家庭・地域の結びつきが強い町と伺っていますので、そこでどのような成果が出していけるかと楽しみます。

千葉 八峰町では1951年に「良い子どもたちをつくるために、まず先生を育てよう」ということで、地元で教師になる予定の学生に1988年まで奨学金を出してきました。また、校長・教頭先生になった方々は、退職後も自治会長や学校のゲストティーチャー、見守り隊として活躍していただいております。こうした取り組みを綿々と続けてきたことで、八峰町では地域が学校を支えるという土壌が根つき、それが文部科学省の全国学力・学習状況調査でトップになった要因のひとつだとも思っています。



千葉 良一

秋田県八峰町教育委員会
教育長

赤堀 侃司

白鷗大学 教育学部長



※1 知識基盤社会

新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す社会

※2 エコシステム

複数の企業が協動的に活動して業界全体で収益構造を維持し、発展させていこうという考え方

赤堀 そうした土壌が今回のトライアルに通じているんですね。

千葉 トライアルが始まる前は、町民の3割くらいの方がようやくインターネットを活用するようになったという状態でしたから、保護者たちは相当びっくりしたようですが、反対意見はほとんどありませんでした。またこのトライアルの説明に伺った際は、秋田県の教育長からも「いずれはこういう時代が来るのだから、積極的に進めてください。さすが八峰町だといわれるよう成功させてもらいたい」と激励されました。

赤堀 私は常々、知識基盤社会※1では「どれだけ覚えたか」ではなく「どれだけ新しいアイデアを発信できるか」が勝負だと言っているのですが、ICTネットワークという、いつでも勉強できて、自分の考えを発信できる道具、環境があることで、子どもが今まで以上に物事を考え、表現する力が向上すると期待しています。

千葉 実際、電子黒板が入ると、先生の目線が子どもの目線に近くなり、子どもたちの表情がいきいきとします。理科や社会では、映像などを用いて内容豊かな授業をすることができ、子どもたちの思考力を高めることができます。さらに、タブレット型端末での情報発信により、言語力、つまり自分の考えをわかりやすく伝えることも養えると期待しています。

赤堀 ICTは世界とつながっています。ICTを活用して「自分」を表現し、もっと自信をもって外へ出て行く。そしてお互いの違

いを認め合いながら成長していく。そういう時代になっていくべきだと思います。

中山 日本では外国人と付き合うことが苦手な人が多いですが、小さい頃からインターネットなどで海外とつながる経験をすることで、構えずに付き合っていくようになるのではないかと思います。

赤堀 各国の授業風景をビデオ撮影して比較した研究報告では、日本の教師の指導力は世界一でした。生徒に対して、授業を適切に制御して伝える技能は最も優れている。一方で、日本の教師は子どもにチャレンジさせない、という結果も出ました。そうしたチャレンジを後押しする道具として、ICTをさらに活用してもらえればと思います。

中山 「教育スクウェア×ICT」を継続・定着させていくためには、ボランティアやワークシェアリング的な発想も含めて、町の子どもたちを町の方々と一緒に支えていく仕組みができないかと思っています。子どもたちの成長とともに、参画した人や企業も、育てる、教えるという経験を通じて、自分たちの心も豊かになる、そんなスパイラル構造、エコシステム※2をつくっていくことをめざしていきたいと思っています。

 ダイアログの詳細模様は、以下Webサイトをご覧ください。
<http://www.ntt.co.jp/csr/portal/dialog/>

中山 俊樹

NTT 新ビジネス推進室長

人と地球のコミュニケーション

Dialogue ② 環境負荷低減の取り組み

低炭素社会の実現へ、エネルギーの安定供給へ、ますます高まるICTの役割とR&Dへの期待。

松岡 NTTグループは昨年11月、2020年度に向けた環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」を公表し、「低炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「生物多様性の保全」という3つの柱を掲げました。各研究所では、ビジョンの実現に向けた共通のスローガンとして、CO₂排出量削減(Green of/by ICT)、省資源化(Green of/by Materials)、環境経営(Governance by Green)の3本柱で、環境負荷低減に向けたR&D活動に取り組んでいます。

松野 私は1996年から15年間「ライフサイクルアセスメント※1」の研究に関わってきました。また、2001年からは循環型社会の形成の研究に取り組んでいます。こうした経験から、NTTグループが掲げる3本柱は私にとって大きな関心事となっています。

松岡 東京大学名誉教授の月尾先生は、人類が成した3つの革命、「農業革命」「産業革命」「ICT革命」のなかで、前2つはGDPの増加と環境負荷の増加が比例していたのに対して、

ICT革命だけは比例しない革命だと述べられています。また、GDPを押し上げるいろいろな活動からCO₂が排出されますが、そのなかでICT産業が占める割合は1.5%~2%弱。それでいて、ICTは残りの約98%の産業の生産性向上や省エネにも貢献している。これは、ICTの利活用を社会全体で進めていけば、環境負荷を低減しながらGDPを増やし、生活を豊かにできることを示していると思います。

松野 私も、先日参加したパネルディスカッションで、「ICTで地球温暖化を抑制できる」と発言してきたばかりですが、NTTグループの研究所では、具体的にどのような研究開発を進めているのですか。

松岡 例えば省エネについては、お客さまに提供している光アクセスネットワーク装置の低消費電力化に取り組んでいます。現在は千数百万人のお客さまにご利用をいただいていますから、消費電力を少し下げただけでも全体で見ると大きな電力節減になります。

松岡 茂登

NTT環境エネルギー研究所
所長

※1 ライフサイクルアセスメント(LCA)

製品やサービスの環境負荷を、資源の採取から生産、輸送、販売、使用、廃棄、再利用まで評価する手法

※2 アイルキャッピング技術

空調からの冷気とICT機器からの暖気を物理的に分離し、冷房効率を向上させる技術

松野 設備面ではどうですか。最近はクラウド環境が増えており、お客さまサイドにとっては省エネになりますが、一方の事業者サイドではデータセンタの負荷が大きくなっています。

松岡 まさに言われるとおりで、省エネに注力しています。消費電力の約4割を占める空調では、暖かい空気の場合と冷えた空気の場合をきちんと分けて空調するアイルキャッピング技術※2、暑いところだけ空調を効かすサーバと空調の連係制御技術などに取り組んでいます。電源についても、交流を直流にする高電圧直流給電システム「HVDC」を採用することで約15%のエネルギー削減を実現しました。ICT機器についても、仮想化技術を採用して30%~60%のエネルギー削減を実現しています。こうした技術を全部まとめて適用し、環境に配慮したデータセンタをつくっていかうとしています。また、次世代ネットワーク「NGN」も、音声の電話網、インターネットのデータ網、映像サービスの映像配信網の3つを統合することで従来より大幅に消費電力を削減しています。

松野 省エネを進めていくと「GDPが減って、日本の産業は衰えてしまう」という意見が出てきますが、確かにICT分野は唯一、GDPを伸ばしながら環境負荷を下げるができる分野です。その考えは、私が広げようとしているライフサイクル志向と同じ方向を向いています。NTTグループにはICTを利活用す

る効果を積極的にアピールして欲しいと思います。ところで、「生物多様性」についてもICTが大いに役立ちますね。CO₂排出量は定量化しやすいのですが、生物多様性について定量化しようとする、遺伝子まで含めると数百万、それ以上の膨大な数をデータベース化する必要がある、ICTなしでは研究が進みません。NTTグループにはぜひそうした観点から基盤整備をお願いしたいと思います。

松岡 ICTの効果効能という意味では、電力使用量を見える化し、最適化していくスマートグリッドにおける役割も大きなものがあると考えています。とくに東日本大震災以降、スマートグリッドの分散発電という形態は、BCP(事業継続計画)を支えるインフラに通じることから、大きな注目を集めています。

松野 震災でだれもが「一極集中してはいけない」と考えさせられました。一極集中をなるべく分散して、地域にスマートなネットワークがあるということが、今後の日本の基盤を支えるうえで重要だと思います。最先端のR&Dで低炭素社会の実現に加えて、エネルギーの安定供給にも通じる環境対応に積極的に取り組んでいるNTTグループには2020年と言わず、2050年までのビジョンをもって今後とも推進していただきたいと思います。

 ダイアログの詳細模様は、以下Webサイトをご覧ください。
<http://www.ntt.co.jp/csr/portal/dialog/>

松野 泰也

東京大学大学院 工学系研究科
准教授

● 2010年度の目標と実績・評価 >>>

「NTTグループ主要行動計画目標」の達成

NTTグループでは、「NTTグループ地球環境憲章」のもと、「温暖化防止」「廃棄物削減」「紙資源削減」という3つの重点活動項目について、2010年度までの目標を設定し、取り組んできました。最終年度である2010年度に、その全ての目標を達成しました。

温暖化防止																																					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 通信系事業会社全体の契約数あたりのCO₂排出原単位を1990年度を基準として35%以上削減する (通信系事業会社: NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ) ● ソリューション系事業会社全体の売上高あたりのCO₂排出原単位を1990年度を基準として25%以上削減する (ソリューション系事業会社: NTTデータ、NTTファシリティーズ、NTTコムウェアなど) 																																				
達成度	<ul style="list-style-type: none"> ● 通信系事業会社: 40.9% ○ 達成 ● ソリューション系事業会社: 34.5% ○ 達成 <p>※ 温暖化防止目標の達成度については、2008年度から2010年度の3年間平均で評価します。</p>																																				
実績(グラフ)	<p>省エネ性能に優れた通信機器の導入、効率的な設備構築・運用などの電力削減の取り組み「TPR(トータルパワー革命)運動」の推進や、電力使用量からCO₂排出量への換算係数が改善したことにより、目標を達成しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p>通信系事業会社におけるCO₂排出原単位の削減率(1990年度基準)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2006</td><td>2007</td><td>2008</td><td>2009</td><td>2010</td></tr> <tr><th>削減率 (%)</th><td>22.2</td><td>27.4</td><td>40.8</td><td>41.5</td><td>40.3</td></tr> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <p>ソリューション系事業会社におけるCO₂排出原単位の削減率(1990年度基準)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2006</td><td>2007</td><td>2008</td><td>2009</td><td>2010</td></tr> <tr><th>削減率 (%)</th><td>24.0</td><td>28.6</td><td>34.1</td><td>32.6</td><td>36.9</td></tr> </table> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>事業活動にともなうCO₂排出量 (万t-CO₂)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2006</td><td>2007</td><td>2008</td><td>2009</td><td>2010</td></tr> <tr><th>排出量 (万t-CO₂)</th><td>378</td><td>360</td><td>402</td><td>401</td><td>338</td></tr> </table> </div> <p>※ 電力使用量からCO₂排出量への換算係数は、2006～2007年度は電気事業者別排出係数を使用しました。2008～2010年度については、CO₂排出原単位削減率は0.34kg/kWh、事業活動にともなうCO₂排出量は電気事業者別排出係数を使用しました。</p>	年度	2006	2007	2008	2009	2010	削減率 (%)	22.2	27.4	40.8	41.5	40.3	年度	2006	2007	2008	2009	2010	削減率 (%)	24.0	28.6	34.1	32.6	36.9	年度	2006	2007	2008	2009	2010	排出量 (万t-CO ₂)	378	360	402	401	338
年度	2006	2007	2008	2009	2010																																
削減率 (%)	22.2	27.4	40.8	41.5	40.3																																
年度	2006	2007	2008	2009	2010																																
削減率 (%)	24.0	28.6	34.1	32.6	36.9																																
年度	2006	2007	2008	2009	2010																																
排出量 (万t-CO ₂)	378	360	402	401	338																																

「NTTグループ環境貢献ビジョン」の達成

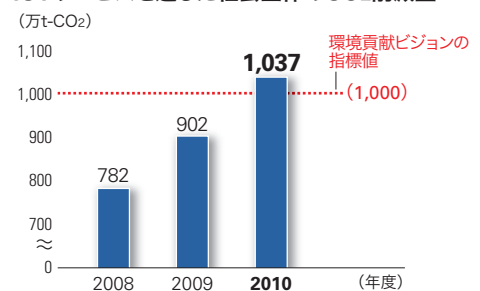
～ICTサービスの利活用による社会全体の環境負荷低減への貢献～

● 社会全体のCO₂削減1,037万トンに貢献

2006年度に策定した「NTTグループ環境貢献ビジョン」において、ICTサービスの提供を通じて社会全体のCO₂削減量1,000万トンの指標を設定し、活動してきました。

最終年度である2010年度には、ICTサービスの普及・拡大にともない、社会全体のCO₂削減量として、1,037万トンの貢献をすることができました。

ICTサービスを通じた社会全体のCO₂削減量





廃棄物削減	紙資源削減																						
<ul style="list-style-type: none"> ● 最終廃棄量を1990年度を基準として15%(7.2万トン)以下に削減する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 純正パルプ総使用量を1990年度を基準として80%(8.4万トン)以下に削減する 																						
<ul style="list-style-type: none"> ● 最終廃棄量:4.0%(1.9万トン) ○ 達成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 純正パルプ総使用量:15.0%(1.6万トン) ○ 達成 																						
<p>IP関連設備や携帯電話基地局の増設や建物の撤去工事の増加などにより廃棄物の排出量の推移は増加傾向ですが、リサイクル、リユースを推進することで最終処分量は低減し、目標を達成しました。</p> <p>最終廃棄量と排出量</p> <table border="1"> <caption>最終廃棄量と排出量 (単位: 万t)</caption> <thead> <tr> <th>最終廃棄量</th> <th>排出量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>47.9</td> <td>67.9</td> </tr> <tr> <td>3.2</td> <td>78.2</td> </tr> <tr> <td>3.1</td> <td>82.8</td> </tr> <tr> <td>2.0</td> <td>79.0</td> </tr> <tr> <td>1.7</td> <td>82.2</td> </tr> <tr> <td>1.9</td> <td>7.2 (2010年度目標)</td> </tr> </tbody> </table>	最終廃棄量	排出量	47.9	67.9	3.2	78.2	3.1	82.8	2.0	79.0	1.7	82.2	1.9	7.2 (2010年度目標)	<p>古い電話帳を新しい電話帳に再生するリサイクルシステムや請求書の電子化(ビリングサービス)などの取り組みにより、紙使用量の削減と古紙パルプ配合率の向上に努め、目標を達成しました。</p> <p>純正パルプの使用量</p> <table border="1"> <caption>純正パルプの使用量 (単位: 万t)</caption> <thead> <tr> <th>純正パルプの使用量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10.5</td> </tr> <tr> <td>2.9</td> </tr> <tr> <td>3.2</td> </tr> <tr> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>1.9</td> </tr> <tr> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>8.4 (2010年度目標)</td> </tr> </tbody> </table>	純正パルプの使用量	10.5	2.9	3.2	2.5	1.9	1.6	8.4 (2010年度目標)
最終廃棄量	排出量																						
47.9	67.9																						
3.2	78.2																						
3.1	82.8																						
2.0	79.0																						
1.7	82.2																						
1.9	7.2 (2010年度目標)																						
純正パルプの使用量																							
10.5																							
2.9																							
3.2																							
2.5																							
1.9																							
1.6																							
8.4 (2010年度目標)																							

2020年度に向けて NTTグループ 環境ビジョン 「THE GREEN VISION 2020」



2010年11月、2020年度に向けた新たなNTTグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」を策定しました。地球環境における「低炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「生物多様性の保全」を未来にわたって取り組むべき3つの環境テーマとして設定し、それぞれのテーマに対し「Green of ICT」「Green by ICT」「Green with Team NTT」の3つのアクションで推進していきます。とくに、「低炭素社会の実現」については、自らの事業活動におけるCO₂排出量削減と、ICTサービスの普及・拡大による社会全体のCO₂削減の貢献に取り組んでいきます。

今後、NTTグループ全社員が一丸となって、この新たなビジョンの実現を通して、社会の持続的な発展に貢献していきます。

安心・安全なコミュニケーション

Dialogue ③ 情報セキュリティの確保

今、お客さまの安心・安全なICT利活用に向けた “セキュリティ”とNTTグループが実現する価値とは。

早貸 私が所属する「JPCERT コーディネーションセンター (JPCERT/CC)」は、企業や団体のセキュリティチームやシステム管理者など、業務として情報セキュリティを担当している方々を主な対象として、インシデント(マルウェア※1)などによる情報漏えいや不正使用といった、セキュリティ上の脅威となる事象)への対応支援やインシデントによる被害を未然に抑止していただくための情報流通を行っています。最近、攻撃する側のビジネス化などの状況の変化と同時に、クラウドが悪用されるといった技術の変化を感じています。また、犯行予告や声明を出して、自分たちの意見などをアピールする攻撃が、従来のように政府関係組織のみならず、民間企業に向かう例が目を集めており、攻撃された企業の対応にも注目が集まっています。一方、米国などでは、標的を絞ったうえで企業秘密や個人情報を長期間収集する攻撃も顕在化しており、企業側が攻撃を受けていることになかなか気づけないのが深刻な点です。さらに、攻撃手法も高度化、多様化していることから、入口を守るという従来型のセキュリティ対策のみでは十分

ではなくなってきており、これからは、システム内に侵入されても深刻な被害が生じないような防御策を講じていく必要があります。

桑名 情報流通プラットフォーム研究所のなかでは、「クラウド」と「セキュリティ」の2つの大きなテーマの研究・検討をしており、その対応として、暗号化技術を研究しています。昨年は、「インテリジェント暗号」という、世界初の暗号技術を三菱電機(株)様と一緒に開発しました。加えて最近、悪意のあるプログラムの侵入の「予兆」を見つけられないか、というテーマも研究中です。

山川 私がやっているプロデュースという仕事は、研究所で開発した技術を、事業会社が市場へ投入していくにあたってのコーディネートです。研究所、事業会社とともに「どういう商品・サービスならば市場に受け入れてもらえるか」といった知恵を出し合っています。今桑名さんがされているセキュリティの研究成果などを事業会社に合った形で活かしてもらえよう、グループ各社との話し合いを進めています。

山川 智彦

NTT 研究企画部門
プロデュース担当 主幹研究員

早貸 淳子

JPCERT コーディネーションセンター
常務理事

※1 マルウェア
コンピュータウイルスなどの「悪意のある」不正ソフトウェアや不正プログラム

※2 セキュリティ・ガバナンス
社会的責任に配慮したコーポレート・ガバナンスと、それを支えるメカニズムである内部統制の仕組みを、情報セキュリティの観点から企業内に構築・運用すること

畠山 私は、アウトソーシングサービスとして、お客さまにセキュリティ基盤を提供するセキュリティオペレーションセンター (NTT Com SOC) に所属しています。NTT Com SOCは、24時間365日の監視体制で、お客さまのICT環境のセキュリティリスクを最小化する専門組織といえますが、日々多様化・巧妙化する新たな脅威に対していかに対応するかが課題です。万が一のセキュリティインシデント発生時など、緊急対応時にも高度なスキルが必要であり、そうした点でも、研究所における新たな脅威への対応など、研究専門機関への期待はますます大きくなっています。

早貸 規模の大きい企業では、連携のとれたインシデント対応はなかなか難しいという話をよく聞きますが、NTTグループでは、持株会社、事業会社、研究所といるるな立場からインシデントに対応する体制が整備されており、そのうえで連携強化しているのですね。

桑名 NTTは通信インフラを運用しており、お客さまの情報資産を守っていくことが責務ですから、災害などが発生するたびにグループとしての対応力が鍛えられてきた面があります。

山川 そうした基盤に加えて、グループはここ数年グローバル化を積極的に進めていますので、グローバルなセキュリティ・ガバナンス※2も必要になると考えています。

畠山 一方で、より高度な知識と体制が必要なセキュリティ対策については、お客さま自身が技術を高度化しながらコスト

を少しでも安くするには、限界があります。アウトソーシングサービスへのニーズは増大していますので、よりいっそう力を入れていきたいと思っています。

山川 そのためにはハイレベルな人材育成も強化していく必要がありますね。

桑名 6月にサイバー犯罪に対する刑法の改正案が施行されましたが、今後はこうした法制度や新しいガイドラインに則った新技術の開発を継続していかなければならないと考えています。

早貸 攻撃者側は分業化とビジネス連携が進んでいると言われていいますので、セキュリティ対策を講じる側においても、競争すべきところは大いに自由競争していただくとして、安全性というシステムの基盤に関わるコストは共有して、効率化してもいいのではないかと思います。競争の対象となるサービスの質の問題と、協力連携して共有化を図るべき情報の範囲をどう切り分けるか、難しいと思いますが、日本の産業の競争力強化の観点からも、ぜひ協力を進めていただきたいですね。そのなかで、高い技術力と蓄積されたノウハウをおもちのNTTグループには、この分野をリードしていただけるよう期待しています。

 ダイアログの詳細模様は、以下Webサイトをご覧ください。
<http://www.ntt.co.jp/csr/portal/dialog/>

桑名 栄二

NTT 情報流通プラットフォーム研究所
所長

畠山 寧

NTTコミュニケーションズ
ソリューションサービス部 担当部長

チームNTTのコミュニケーション

Dialogue ④ 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み

「人」と「働き方」の多様性が 国際競争にうち勝つ「ユニークさ」を生み出す時代。

児玉 ダイバーシティ※1推進室は、人材の多様性、働き方の多様性を推進していくために2007年10月に発足しました。さまざまな取り組みを進めています。多様な人材の活躍に向けて課題はたくさんあります。

Chen 私は生まれは台湾ですが、国籍はカナダです。入社して今年で14年目になりますが、ダイバーシティに限らず、日本は、実行する時は迅速ですが、綿密性を重視するため計画立案の時間が長いと思います。海外では、ある程度まで計画したら、後は実行しながら柔軟に方針を見直していく。双方の考え方は一長一短ありますが、変革を起こすためには、柔軟性を重視するやり方も良いのではと思います。

石倉 仕事や働き方に対する価値観が多様化している今の時代は、「正しい答えが見えない時代」でもありますから、走りながら考える方が時代に合っていますね。

原田 私は今、子どもが5歳で、子育てと仕事の両立期間は約4年間になります。働き方についてはまだ日本的なスタイルも残っており、制度が社内に浸透し切れていない面はあります

が、職場の状況を見ると、今は環境もかなり改善されています。また、皆が多様な働き方をしながら仕事の成果を出すうえで、日本的なチームワーク重視の働き方の長所をぜひ残してほしいと思います。

Chen チームワークを重視するあまり、考え方も価値観も感性もどんどん日本人化する外国人がいます。もちろん、個性をアピールする外国人もいるのですが、せっかく多様な人材を集めているのだから、そうした人材を活かす新しいチームワークが生まれるといいですね。ただし、自分の意見や発想を、日本人の社員に受け入れてもらうまでが苦勞します。

石倉 おそらく、NTTのダイバーシティがクリティカル・マス（モノや制度の普及率がある程度の数値を超えたら一気に跳ね上がる分岐点）に達していないんでしょうね。外国人も女性も、全体の30%くらいになると社内の受け入れ側も覚悟ができるんです。

児玉 石倉さんは初めての女性取締役、学会議の初めての女性副会長などと呼ばれる機会が多いと思いますが、周囲と異

原田 素子

NTT 研究企画部門
担当部長

Eric Chen

NTT 情報流通プラットフォーム研究所
主任研究員

※1 ダイバーシティ

人種、国籍、性別、年齢、身体的特徴など外面だけでなく、価値観、考え方、性格など内面的な違いも含めた多様性を尊重し、人的多様性を高めることで、組織の競争力や業績の向上に結び付けていくこと

※2 イノベーション

これまでのモノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと

なる意見を述べる際にどのようなことに留意されていますか？

石倉 多様性の良いところは、違う意見、違う見方がたくさん出てくることです。そこから問題意識が起ころ、結果としてイノベーション※2が生まれます。ですから、とにかく自分の思ったことは何回でも言い続けることです。

原田 私は今、情報家電を使った新しいサービスを提供するプロジェクトに携わっていますが、異なる意見・見方の重要性はとてよくわかります。技術的視点だけで考えると生活者にとって魅力的なアイデアが出ないんですね。

石倉 同じ背景をもつ人同士で考えていても、そう次々と新しいアイデアが出るものではありません。だから異なる背景をもつ人との連携が重要なんです。

児玉 原田さんからは「両立の環境が改善された」というお話もありましたが、最近のダイバーシティに関して、変わってきたと感じることはありますか。

Chen 最近、他人と違う点をいかに発揮するかということがますます求められるようになりました。外国人として、ユニークな考え、感性をもっているということを自覚しながら、自分らしさを発揮できる仕事をしてNTTのグローバル化に貢献していきたいと思っています。

原田 今回、東日本大震災の影響で節電が必要となり、土日に出勤したり、早朝へのシフト勤務、半日在宅勤務をしたりと、一斉にいろいろな勤務パターンが運用されています。始め

る前は懸念する声がありましたが、実際には結構うまく運用できていますので、これを機に、多様性をもって働ける環境が定着していけば良いと考えています。

児玉 最後に、石倉先生からメッセージをお願いします。

石倉 企業の強みは今、「大量生産ができること」から、「ユニークさ」へとシフトしています。自分たちのユニークさを見出す、あるいは新しく創ることが重要になっています。そのユニークさを創り出すのが、「ダイバーシティ」です。異なる意見をもつ人たちの対話から、新しい価値を創造すること。また、多様な働き方を認めることで違った価値観をもつ社員を集めること。これらが一体のものとして運用されることでユニークさが生まれます。そして、こうしたユニークさの創造を加速していくのが、文化が異なる相手と対話するためのオープンな組織風土です。つまり、ユニークさを創ること、ダイバーシティを推進していくこと、組織をオープンにしていくことは密接につながっているのです。日本の情報通信業界をリードするNTTグループなら、ダイバーシティをキーワードに、よりオープンな組織、よりユニークなサービスを創造できるはずですので、ぜひ率先しているいるなことに取り組んでほしいと思います。

児玉 ますますダイバーシティ活動が求められる時代になりますね。今日はどうもありがとうございました。

ダイアログの詳細模様は、以下Webサイトをご覧ください。
<http://www.ntt.co.jp/csr/portal/dialog/>

石倉 洋子

慶應義塾大学大学院
メディアデザイン研究科 教授

児玉 美奈子

NTT ダイバーシティ推進室
室長

第三者意見



池田 耕一 (いけだ こういち)

立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授。

立命館大学大学院経営管理研究科客員教授、日本経営倫理学会常任理事、日本リスクマネジメント学会評議員なども務める。『CSR経営革新』(中央経済社)など著書・論文多数。

「NTTグループ CSR報告書2011」の全編を通じて、CSRに対する理念と方針・枠組みの明確さ、そして数多くの社員の方々の深い使命感が伝わってきます。

トップメッセージの「国内外で生じている多くの社会的課題の解決に向け、コア事業であるICTを通じて貢献していくこと。それが私たちNTTグループの社会的使命であり、CSRの基本」との理念はCSRの本質に立脚し、かつ明快です。この理念のもと、「人と社会」「人と地球」「安心・安全」「チームNTT」それぞれに関するコミュニケーションという4つのCSRテーマを含む「CSR憲章」が設けられ、さらに、NTTグループとして定められた「CSR重点活動項目」と「活動要領」に基づき、グループ各社の取り組みが展開されています。

方針と枠組みが事業特性を的確に反映していることは、現在取り組まれつつあるCSRと経営課題との連動、そして世界標準を踏まえたCSRマネジメントの実践への高い期待を可能にしています。また、グループ各社の取り組みは壮大な森にも見えるほどの多種多様な活動ですが、網羅性を保ちつつ上記の明確な枠組みと写真・イラストの活用によって分かりやすく紹介されていることは特筆されます。

いうまでもなく、NTTグループの担当する情報通信ネットワークは現代社会と経済活動の維持・発展に不可欠の最重要分野です。今年3月11日に東日本大震災が発生した非常事態

にあっては特に、被害を受けた方々などにとって、そして救援・復旧活動にとって、通信の確保が必須となりました。CSR報告書冒頭の重要報告において、「通信」という社会インフラの復旧に全身全霊をあげて取り組まれたNTTグループ各社と協力会社の社員の方々の懸命な努力が生々しい写真と簡潔なコメントによって紹介されています。深い使命感の発露を感じます。「強固な通信インフラの構築に向けた研究開発」特集に記載されている東日本大震災を機に加速されたさまざまな取り組みについても同様です。

今回の大震災において、携帯電話サービスが固定電話関連設備によっても支えられていることなど、多くのユーザーからは別個に見える固定電話や携帯電話、音声通信やデータ通信などが相互に関連しあっていることが改めて明らかになりました。企業はこれまで機能と組織の分化によって経営活動の有効性と効率性を高めてきましたが、今や、グローバル化や環境問題、そしてリスク(不確実性の影響)の急拡大などを背景として、さまざまな形の「統合」が経営のキーワードになった時代を迎えています。NTTグループはCSR先進企業として、個々には異なる事業領域を担当しているグループ各社がそれぞれの活動を積極的に進めると同時に、社会的責任に対する共通の理念と方針・枠組みのもと有機的連携をよりいっそう充実されることを心から期待します。

第三者意見を受けて

池田様より、CSRに対する理念と方針・枠組みの明確さとグループ社員の深い使命感に対する評価をいただきました。なかでも、東日本大震災における通信インフラの復旧に対し「深い使命感の発露」と評価いただいたことは、公共的使命、社会的責任を果たすべく被災地のライフラインとなる通信インフラの復旧に向け、グループの総力を結集して取り組んだ社員にとっても、大いに励みになるお言葉として、受け止めさせていただきました。

また、今後に期待する点として、社会的責任に対するグループ共通の理念と方針・枠組みのもと、事業分野の異なるグループ各社の活動における「有機的連携」を挙げていただいています。この期待については、貴重なご意見であるとともに核心に触れるご指摘と受け止め、NTTグループのCSRを推進していくうえでの重要課題と認識させていただきます。

現代社会において社会的責任を果たすためには、CSRと経営課題の統合とともに、NTTグループCSR憲章で掲げる「人と社会と地球がつながる」、すなわち多方面における「有機的連携」の必要性が高まっています。例えば、お客さまのご要望にお応えするため、グループ各社のサービスへ、ひとつのIDで認証(シングルサインオン)を可能にする「NTTIDログインサービス」の提供によるグループ会社をまたいだ連携や、社会的課題に貢献するため、教育分野のICT利活用による“新たな学びの実現”をめざし、業界をまたいだ連携による「教育スクウェア×ICT」プロジェクトの展開などに取り組んできました。

NTTグループの中期経営戦略「サービス創造グループをめざして」を達成するためにも、コア事業であるICTによる社会的課題への貢献を通じて、ステークホルダーの皆さまとの「有機的連携」をますます推進するべく、グループでの議論を大いに実施していきたいと考えております。

池田様からいただいた「CSR先進企業」とのお言葉に恥じないよう、NTTグループとしての社会的責任を確実に果たす努力をしていく所存です。今後も、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にしながら社会の持続的発展に貢献するべく取り組んでいきます。

日本電信電話株式会社
代表取締役副社長 金澤 薫

編集後記

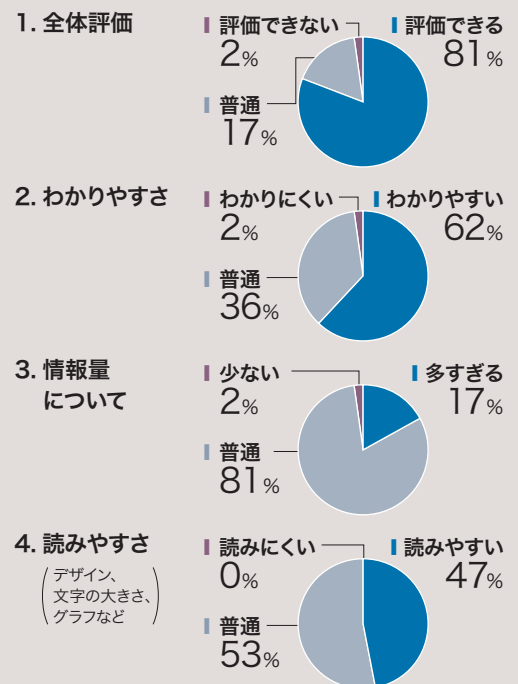
本報告書作成にあたっては、ステークホルダーの皆さまからいただいたご意見を参考に、できる限り読みやすくわかりやすい記載となるよう随所に工夫をいたしました。池田耕一先生および4つのCSRテーマ座談会にご登壇いただいた皆さまをはじめ、グループ内外の多くの方々から貴重なご意見・ご協力をいただきました。心より御礼申し上げます。

座談会では、NTTグループで有するさまざまなリソースの有効な活用に対するご期待の声を数多くいただきました。今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、NTTグループのCSRを推進してまいります。

(2011年9月 日本電信電話株式会社 CSR推進室)

「NTTグループ CSR報告書2010」へのアンケート結果

Webサイトや紙面によるアンケートを通じて、国内外のさまざまな方々からご意見をいただき、誠にありがとうございました。皆さまからいただいた貴重なご意見は、今後のCSRへの取り組みや報告書の作成に反映させていただきます。



【主なご意見】

医療面へのシステムの構築は随分前からいられていたので未来の技術が現実になる、またこのようなインフラを整備できるのも通信事業があってこそなので本業を通して社会貢献するというCSRの趣旨に基づいていると感じました。

情報を扱う企業がソフト・ハード両面で低炭素社会実現に向けて取り組む姿勢が興味深かったです。

特に、災害に強い通信サービス、24時間365日の安心感をめざしての項目にある、災害の場合に備えてのインフラ整備や、情報のセキュリティは必要だと思います。環境に配慮していくと同時に、豊かな社会づくりにも貢献していくという姿勢がみられ、企業としての今後に期待を持つことができます。

資源の循環などは容易に想像がついたのですが生物多様性にこんなに多く取り組んでいるのは驚きでした。

<http://www.ntt.co.jp/csr/>

Webサイトでは、NTTグループのCSRの詳細情報をご覧ください。
また、皆さまからのご意見・ご感想を、Webサイト上からもお寄せいただけましたら幸いです。

NTTグループ CSR報告書 2011

お問い合わせ先
日本電信電話株式会社 CSR推進室

〒100-8116 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
TEL 03-5205-5560 FAX 03-5205-5579
メールアドレス：csr@ml.hco.ntt.co.jp

※ 本書の無断転載を禁じます。

本冊子の印刷における環境配慮など

用紙

森林管理協議会(Forest Stewardship Council)で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。



インキ

構成成分中の石油系溶剤を植物油などに置き換えて1%未満に抑えたインキです。



印刷

ドライヤー設備を使用しないことにより乾燥時にCO₂が発生しないノンヒートエコロジー印刷で生産されています。



GPNが定める「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインに基づいています。



カラーユニバーサルデザイン

色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすい表示を心がけ、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)から認証を取得しました。



エコICTマーク

「エコICTマーク」とは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めるシンボルマークです。電気通信事業者が適切にCO₂排出削減の取り組みを自己評価し、その取り組み状況に応じて「エコICTマーク」を表示し、適切に活動していることを広く公表することができます。NTTは、エコICTマークの取り組みに参加しています。



製本

リサイクルに配慮した接着剤(難細裂化EVA系ホットメルト)を製本に使用しています。

電力

本CSR報告書(1万1千部)の印刷・製本工程で使用した電力(1,275kWh)は、NTT-グリーン有限責任事業組合(NTT-グリーンLLP)が発電したグリーン電力(太陽光)でまかなっています(ダイジェスト版・アンケートを含む)。



梱包/配送

簡易包装での個別配送など、環境に配慮した梱包・配送を実施しています。

リサイクル

不要となった際は、古紙回収・リサイクルにご協力願います。



GPマーク

日産産連「オフセット印刷サービス」グリーン基準に定められた工程、事業者の取り組みの基準に適合した事業者(工場など)であると認定された工場(GP認定工場)で製造され、同グリーン基準に定められた購入資材の基準に適合した資材で印刷製品を製造しています。

